

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月21日

【事業年度】 第72期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社小森コーポレーション

【英訳名】 KOMORI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持田 訓

【本店の所在の場所】 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号

【電話番号】 03 5608 7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松野 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号

【電話番号】 03 5608 7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松野 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社小森コーポレーション大阪支社
(大阪府大阪市城東区蒲生2丁目11番3号)
株式会社小森コーポレーション名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区愛知町4番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	91,837	91,259	95,326	86,618	94,168
経常利益 (百万円)	10,098	7,841	6,508	1,430	4,420
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,657	7,569	6,522	657	3,074
包括利益 (百万円)	14,370	10,633	3,287	2,960	3,396
純資産額 (百万円)	125,686	135,128	135,890	131,386	132,451
総資産額 (百万円)	172,407	184,622	188,173	180,100	182,477
1株当たり純資産額 (円)	2,028.31	2,180.73	2,192.83	2,256.47	2,274.80
1株当たり当期純利益 (円)	220.39	122.16	105.26	10.94	52.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	73.2	72.2	73.0	72.6
自己資本利益率 (%)	11.4	5.8	4.8	0.5	2.3
株価収益率 (倍)	5.8	12.5	12.4	130.7	25.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,430	7,483	11,935	793	6,091
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,086	8,684	1,352	4,261	295
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,820	2,529	2,778	7,669	2,340
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	54,392	51,556	59,140	54,652	58,826
従業員数 (名)	1,784	2,106	2,189	2,195	2,227

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	77,686	72,314	73,551	67,208	73,182
経常利益 (百万円)	9,983	6,713	5,014	573	3,532
当期純利益又は当期 純損失() (百万円)	13,012	6,338	3,942	569	3,016
資本金 (百万円)	37,714	37,714	37,714	37,714	37,714
発行済株式総数 (株)	68,292,340	68,292,340	68,292,340	62,292,340	62,292,340
純資産額 (百万円)	121,336	127,621	128,306	122,098	122,943
総資産額 (百万円)	158,965	164,631	168,236	162,046	162,134
1株当たり純資産額 (円)	1,958.11	2,059.58	2,070.66	2,096.96	2,111.50
1株当たり配当額 (円)	15.00	30.00	40.00	40.00	40.00
(うち1株当たり中 間配当額) (円)	(5.00)	(10.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	209.99	102.29	63.63	9.47	51.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	77.5	76.3	75.3	75.8
自己資本利益率 (%)	11.3	5.1	3.1	0.5	2.5
株価収益率 (倍)	6.1	15.0	20.6	-	25.9
配当性向 (%)	7.1	29.3	62.9	-	77.2
従業員数 (名)	1,056	1,089	1,091	1,094	1,102

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第71期の株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社グループは大正12年個人企業小森機械製作所として創業、以来オフセット印刷機械の製造、販売及び修理を業務とし鋭意技術開発に努力してまいりました。株式会社設立後の沿革につきましては、次の通りであります。

- 昭和21年12月 資本金100万円をもって株式会社小森印刷機械製作所を東京都墨田区吾妻橋に設立。
同月 大阪出張所を大阪市東区に開設(現在、大阪支社 大阪市城東区)。
昭和25年1月 足立工場(東京都足立区)完成。
昭和34年12月 本社を東京都墨田区吾妻橋の現在地へ移転。
昭和42年2月 歯車の切削研磨部門を分離し、小森精密ギヤー株式会社(現在、株式会社小森マシナリー・連結子会社)を設立、工場を松戸市南花島に設置。
昭和42年7月 本社工場を茨城県北相馬郡取手町(現在、取手市)に移転、取手工場として小型・中型印刷機の生産体制を確立。
昭和51年8月 印刷機械の関連装置組立部門を強化するため、株式会社高島製作所(資本金20百万円、山形県東置賜郡高島町)を傘下企業とする。
昭和51年9月 商号を小森印刷機械株式会社に変更。
昭和53年10月 足立工場を千葉県東葛飾郡関宿町に移転、関宿工場として大型印刷機の専門工場とする(現在、野田市)。
昭和57年2月 米国に現地法人コモリ アメリカ コーポレーション(連結子会社)を設立。
昭和58年4月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和59年4月 英国に現地法人コモリ ヨーロッパ リミテッド(現在、コモリ ユー.ケー.リミテッド・連結子会社)を設立。
昭和59年11月 東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和60年6月 株式会社高島製作所が小森山形マシナリー株式会社(現在、株式会社小森マシナリー・連結子会社)と社名変更、山形県高島町に新工場建設(完成61年4月)。
同月 小森山形エレクトロニクス株式会社(現在、株式会社小森マシナリーへ吸収合併)を設立、電子部門の強化を図る。
昭和61年10月 蘭国に現地法人コモリ インターナショナル ファイナンス ビー.ヴィ.(現在、清算終了)を設立。
昭和63年9月 蘭国に現地法人コモリ ヨーロッパ ビー.ヴィ.(現在、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.・連結子会社)を設立。
平成元年1月 仏国に現地法人コモリ シャンボン エス.エイ.(現在、コモリ シャンボン エス.エイ.エス.・連結子会社)を設立。
平成2年7月 商号を株式会社小森コーポレーションに変更。
8月 米国に現地法人コモリ ウェスト インコーポレーテッド(現在、コモリ アメリカ コーポレーションへ吸収合併)を設立。
同月 伊国に現地法人コモリ イタリア エス.アール.エル.(連結子会社)を設立。
平成3年4月 蘭国の現地法人コモリ ヨーロッパ ビー.ヴィ.がコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.(連結子会社)と社名変更、欧州の販売子会社の統括会社とする。
9月 仏国にコモリ フランス エス.エイ.(現在、コモリ フランス エス.エイ.エス.・連結子会社)を設立。
平成7年6月 米国に現地法人コモリ リーシング インコーポレーテッド(連結子会社)を設立。
平成8年1月 株式会社小森エンジニアリング(連結子会社)を設立、設計部門の強化を図る。
平成9年6月 特印事業部英国支部を英国に開設。
平成10年9月 香港に現地法人小森香港有限公司(連結子会社)を設立。

- 平成12年4月 株式会社小森プリジジョンヤマガタ(現在、株式会社小森マシナリー・連結子会社)が株式会社小森プリジジョンを吸収合併し、歯車の切削研磨部門を山形県高島町に集約。
- 同月 現地法人コモリ アメリカ コーポレーション(連結子会社)が現地法人コモリ ウエスト インコーポレーテッドを吸収合併し、米国の販売会社を統合。
- 平成13年4月 東芝機械株式会社よりオフセット輪転印刷機事業の営業譲渡を受ける。
- 平成13年9月 米国に現地法人コモリ エイチ アール ビー コーポレーション(現在、コモリ アメリカ コーポレーションへ吸収合併)を設立。
- 平成13年10月 台湾に現地法人コモリ タイワン リミテッド(連結子会社)を設立。
- 平成14年4月 株式会社小森マシナリー(連結子会社)が株式会社小森プリジジョンヤマガタを吸収合併し、経営資源の効率的活用を図る。
- 平成14年7月 茨城県つくば市につくば工場を新設。
- 平成15年12月 中国に現地法人小森国際貿易(シンセン)有限公司(現在、清算終了)を設立。
- 平成16年2月 豪国にコモリ オーストラリア ピーティーワイ リミテッド(現在、清算終了)を設立。
- 平成16年10月 蘭国に現地法人コモリ インターナショナル ネザランズ ビー.ヴィ.(連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 つくば工場第二期工事竣工。
- 同月 中国に現地法人小森印刷機械(シンセン)有限公司(連結子会社)を設立。
- 平成19年9月 現地法人小森国際貿易(シンセン)有限公司の清算を結了。
- 平成20年6月 現地法人コモリ アジア テクニカル サービスセンター エス.ピー.(現在、清算終了)を設立。
- 平成21年10月 つくばプラント第三期工事竣工。
- 平成24年6月 中国に現地法人小森機械(南通)有限公司(連結子会社)を設立。
- 平成25年4月 株式会社小森マシナリー(連結子会社)が株式会社小森エレクトロニクスを吸収合併し、電子部門を集約。
- 平成26年5月 株式会社小森コーポレーションが東海ホールディングス株式会社(現在、株式会社セリアコーポレーション・連結子会社)の株式を取得。プリンテッドエレクトロニクス事業を強化。
- 平成26年6月 シンガポールの販売代理店KM Link社の株式を92.5%取得。現地法人コモリ サウスイーストアジア プライベート リミテッド(連結子会社)に商号変更。
- 平成26年9月 マレーシアに現地法人コモリ マレーシア Sdn.Bhd.(連結子会社)を設立。
- 平成27年4月 東海商事株式会社が東海ホールディングス株式会社を吸収合併し、株式会社セリアコーポレーション(連結子会社)に商号変更。東海精機株式会社が、株式会社セリアエンジニアリング(連結子会社)に商号変更。
- 平成28年11月 現地法人コモリ サウスイーストアジア プライベート リミテッド(連結子会社)について、7.5%の株式を追加取得し100%連結子会社化。

(注) 有価証券報告書提出日までの間に発生した事項

- 平成30年4月 インドの販売代理店Insight社の株式を75.0%取得。現地法人コモリ インディア プライベート リミテッド(非連結子会社)に商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社19社で構成され印刷機械の製造販売を主な内容とし、更に事業に関連する資材・機材の供給、ファイナンスの提供並びに不動産管理等のサービスを行っております。

生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの事業内容は以下の通りです。

報告セグメント「日本」は、一部の製品を除き一括して生産しており、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアや海外証券印刷機の販売が含まれます。

- a 当社は(株)小森マシナリーより小型印刷機械を仕入、販売しております。
- b 当社は印刷機械を構成するインク供給、給紙、排紙、折機、電気機器等の各部分機器、及び機械を構成する部品、並びに事業関連サービスを(株)小森マシナリー、(株)小森興産、(株)小森エンジニアリングの各社から仕入れております。
- c 株式会社セリアコーポレーションは印刷機械その他印刷資機材を製造、仕入、販売しております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれます。

- a 当社が製造販売する印刷機械の一部を、主としてアメリカ地区においてコモリ アメリカ コーポレーションが販売しております。コモリ リーシング インコーポレーテッドは、コモリ アメリカ コーポレーションの顧客への販売に対するファイナンスを行っております。

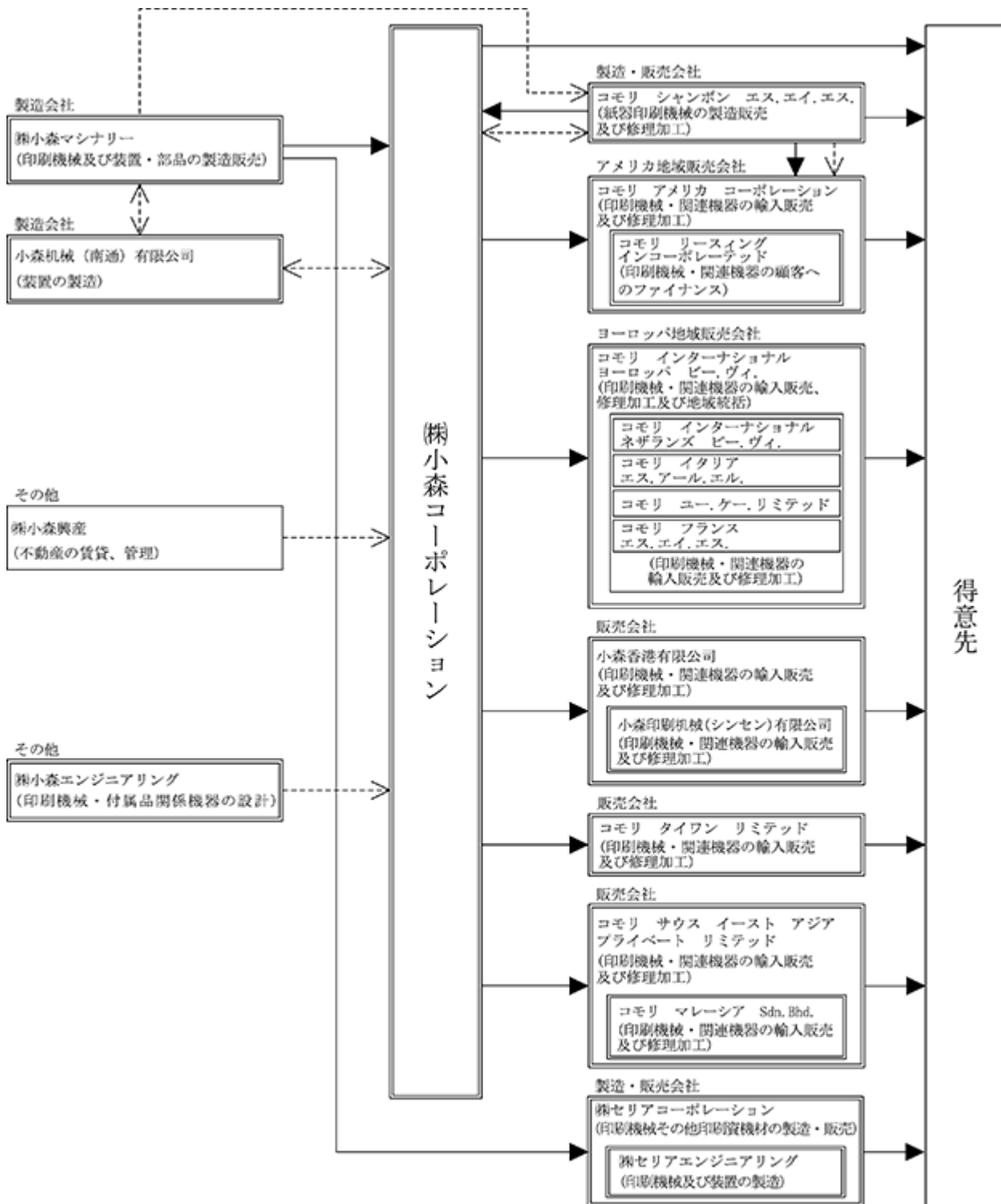
報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれます。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス.エイ.エス.も当セグメントに含んでおります。

- a 当社が製造販売する印刷機械の一部を、主としてヨーロッパ地区においてコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.を経由してコモリ イタリア エス.アール.エル.・コモリ ユー.ケー.リミテッド・コモリ フランス エス.エイ.エス.・コモリ インターナショナル ネザランズ ビー.ヴィ.が販売しております。
- b コモリ シャンボン エス.エイ.エス.は紙器印刷機械を製造販売する他、集団各社を通じて販売することがあります。

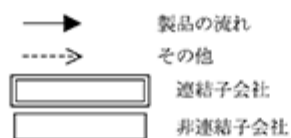
「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

- a 当社が製造販売する印刷機械の一部を、中国の香港他一部の地域において小森香港有限公司及び小森印刷機械(シンセン)有限公司、また、台湾においてコモリ タイワン リミテッドが販売しております。
- b 主としてアジア・オセアニア地区においてコモリ サウスイースト アジア プライベート リミテッド及びコモリ マレーシア Sdn. Bhd. が販売及びサービスの支援をしております。
- c 小森機械(南通)有限公司は印刷機械関連装置を製造しております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 上記関連図は、平成30年3月31日現在のものです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 小森マシナリー *1	山形県 高島町	1,600	印刷機械及び 装置・部品の 製造販売	100.0	当社の役員6名が同社の役員を兼務しております。同社は当社に対して製品、製品の装置及び部品を納入しており、同社は当社より一部の設備を賃借しております。
株式会社 小森エンジニアリング	茨城県 牛久市	20	印刷機械及び 関連機器の設 計	100.0	当社の役員3名が役員を兼務しております。同社は当社に対して設計サービスを提供しております。
株式会社セリアコーポレーション	東京都 北区	60	印刷機械その他印刷資機材の製造・販売	100.0	当社の役員6名が同社の役員を兼務しております。同社は㈱小森マシナリーより製品を購入しております。
株式会社セリアエンジニアリング	岐阜県 郡上市	54	印刷機械及び 装置の製造	100.0 (100.0)	当社の役員5名が同社の役員を兼務しております。
コモリ アメリカ コーポレーション	アメリカ イリノイ州 ローリングメドウズ市	22,194 千米ドル	当社製品の販売並びに修理加工	100.0	当社の役員4名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等及び貸付を行っております。
コモリ リースینگ インコーポレーテッド	アメリカ イリノイ州 ローリングメドウズ市	1,000 千米ドル	印刷機械及び 関連機器の顧客向けファイナンス	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ アメリカコーポレーションが販売する顧客に対してファイナンスを行っております。なお、当社は同社に貸付を行っております。
コモリ インターナショナルヨーロッパ ビー.ヴィ.	オランダ ユトレヒト市	1,452 千ユーロ	当社製品の販売並びに修理加工及び地域統括	100.0	当社の役員4名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等及び貸付を行っております。
コモリ フランス エス.エイ.エス.	フランス アントニー市	1,829 千ユーロ	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	当社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.より製品及び部品を購入しております。
コモリ イタリア エス.アール.エル.	イタリア ミラノ市	520 千ユーロ	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.より製品及び部品を購入しております。
コモリ ユー.ケー. リミテッド	イギリス リーズ市	6,200 千英ポンド	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コモリ インターナショナル ネザラズ ビー.ヴィ.	オランダ ユトレヒト市	1,000 千ユーロ	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.より製品及び部品を購入しております。
コモリ シャンボン エス.エイ.エス.	フランス オルレアン市	8,000 千ユーロ	印刷機械の製造販売	100.0	当社の役員3名が同社の役員を兼務しております。同社は当社に対して製品及び部品の一部を納入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等を行っております。
小森香港有限公司	中国香港特別行政区	18,116 千香港ドル	当社製品の販売並びに修理加工	100.0	当社より製品及び部品を購入しております。
小森印刷機械(シンセン)有限公司	中国 シンセン市	16,057 千元	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	当社より製品及び部品を購入しております。
コモリ タイワン リミテッド	台湾 台北市	45,860 千新台幣ドル	当社製品の販売並びに修理加工	100.0	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。当社より製品及び部品を購入しております。
小森機械(南通)有限公司	中国 南通市	14,000 千人民币	装置の製造	100.0	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社は(株)小森マシナリーより部品を購入し、装置を納入しております。
コモリ サウスイースト アジア プライベート リミテッド	シンガポール	2,000 千シンガポールドル	当社製品の販売並びに修理加工	100.0	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。当社より製品及び部品を購入しております。
コモリ マレーシア Sdn . Bhd .	マレーシア クアラルンプール市	1,000 千マレーシア リングギット	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	コモリ サウスイースト アジア プライベート リミテッドより製品及び部品を購入しております。

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 上記会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
3 * 1 : 特定子会社であります。
4 上記会社は連結子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,737
北米	102
欧州	218
その他	170
合計	2,227

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,102	41.83	17.74	7,080,021

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の従業員はセグメント「日本」に含まれております。

(3) 労働組合の状況

提出会社、(株)小森マシナリー、コモリシャンボン エス.エイ.エス.にそれぞれ労働組合が組織されております。
なお、グループ各社において労働関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い「経営品質」による「顧客感動創造活動」を通じて、世界中のお客様に感動していただける製品とサービスを提供し続けることにより、社会文化の発展に寄与していくことを基本理念としております。

また、株主の皆様やお客をはじめ、取引先、地域社会、社員とその家族など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しております。

(2) 会社の対処すべき課題及び中期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

印刷産業は、電子媒体普及の影響を受け、出版関係を中心に伸び悩んでいるものの、日本・欧米を中心に高付加価値印刷やパッケージ印刷の需要は堅調です。また、新興国では中華圏が低迷から脱しつつあり、インド・アセアン諸国などでは人口増や中間所得層拡大に伴い印刷需要は伸びております。

このような事業環境の中、当社の経営は、オフセット印刷機事業の収益基盤をより強固にするとともに、各新規事業の拡大と営業の業態等の「変革」が必要となりました。このため2016年4月からスタートした第5次中期経営計画にて、「事業構造変革」を推進し「営業の業態変革」と「モノづくり革新」等を通して「収益構造変革」を実行しております。（第5次中期経営計画の詳細はP.14をご参照ください）

第5次中期経営計画の当連結会計年度を含む最初の2年間で、事業構造変革での成果としては、証券印刷機事業では、米国の民間紙幣印刷会社であるCrane社を含む世界各国からの大型受注に成功したこと、DPS事業では新型デジタル印刷機「Impremia（インプレミア）IS29」の量産販売を国内外で開始したことがあげられます。また、PE事業では電子部品業界での当社のプレゼンスを高める一方で、高精細技術を基に半導体などの製造技術の商用化をめざし各種のアライアンスを組むなど着実な事業拡大を実施したこと等、事業の複合化を進めました。次に、営業の業態変革では、PESP（プリントエンジニアリングサービスプロバイダー）事業として、ポストプレス商品・消耗品などの印刷関連商品及び予防保守サービスなどを拡充するとともに、将来の印刷会社でのIoTを目指した「KP-Connect（KP-コネクト）」（KOMORIソリューションクラウド）の国内販売を開始し、お客様の生産性と収益性の向上に資する総合的なソリューション提案を可能とする体制を整えています。

当中期経営計画の最終年となる次期連結会計年度は売上高1,010億円、営業利益31億円を予想しております。中国・インドでの需要の回復やDPS事業・PESP事業の着実な拡大を想定しており、前期比で増収となりますが、品目別売上構成の違いや、為替レートが前期比で円高を想定していることなどから若干の減益となる見込みです。一方、第5次中期経営計画で設定した目標とする経営指標（2019年3月期の売上高1,400億円、営業利益125億円）には届かない見込みです。

中期経営計画の目標とする経営指標から乖離している主な要因は次の通りです。

第一に、事業構造変革を推進する一方でオフセット印刷機事業の基盤強化に努めてまいりましたが、同事業が想定どおり伸びなかったことであります。特に潜在需要の大きい中国とインド向けの販売が目標を大きく下回りました。中国市場は力強い需要が戻りつつあるものの過去2年間の急速な経済の成長鈍化により印刷機需要の低迷が長期化しました。インド市場は高額紙幣の廃止や新税制導入の混乱に伴い経済が混迷し、機械販売が停滞しました。

第二は、事業構造変革の柱であるDPS事業の収益化が遅れ、経営指標への寄与が未だ小さいことです。デジタル印刷機「Impremia IS29」と「Impremia NS40」の市場投入が遅延したこと、同機のビジネスモデルに合致した新しい市場開拓に時間を要したことなどが背景にあります。他方、本格的な当社のデジタル印刷機は、市場から大きな評価を得ることが出来たので、今後着実な成果が期待できます。

この他、自律的成長に加えM&Aによる業容拡大を想定しましたが、新規事業での戦略的アライアンスや海外代理店の子会社化などを進めたものの、現時点では収益に大きなインパクトを与えるM&Aが実行されていないことも要因の一つとなっています。

当社は、第5次中期経営計画を通して成長の基本路線は確実なものにしましたが、さらにオフセット印刷機事業の収益基盤の強化と新規事業の拡大により、収益力を早期に高めることが最重要課題と捉えております。第5次中期経営計画の最終年度の次期連結会計年度は、事業計画の遅れを改善すべく課題への取り組みを強化し「変革」を押し進めてまいります。

オフセット印刷機事業では、自動化・省力化を追求した高付加価値機やパッケージユーザー向け新製品を拡販してまいります。また、アジアの重要市場を中心に販売・サービス体制の強化に取り組んでまいります。DPS事業・PESP事業では海外を含む一層の業容拡大とストックビジネス指向により収益性の改善と安定的収益源の確保を目指してまいります。また、ICTを利用した業務効率の改善や販売管理費の削減を進める一方、3工場体制におけるモノづくり革新活動においては、多品種変量生産に対応した効率の良い生産体制を構築し、生産リードタイム短縮と製造コスト低減を図ってまいります。これらのビジネスモデルの革新や新たな事業に備えるため、柔軟かつ適切な人員の配置や採用を行いながら、グローバル人材・マネジメント人材の育成・強化も計画的に進めてまいります。

また、財務戦略の一環として、前連結会計年度に自己株式の買入れと消却を実行しましたが、株主への利益還元を最重要政策と位置づけながら、引き続き資産・資本効率向上を意識した財務リソースの戦略的活用を推進してまいります。

さらに、環境対策として「グリーンプロジェクト」を立ち上げ、2030年までの長期エコビジョンを定めております。これを具体化すべく、環境にやさしい「製品開発を推進するエコプロダクツ」「企業活動を推進するエココミュニケーション」「生産設備のエコファクトリー」の「3つのエコ」についてそれぞれの中長期目標を設定し活動してまいりました。その中期目標として2020年までにCO2排出量のマイナス30%（2010年比）の達成を目指しております。この活動の成果として、日本経済新聞社による環境対策と経営効率の向上の両立に取り組む企業を評価する「環境経営度調査」の企業ランキングで、2016年の145位から2017年は93位と順位を上げましたが、更なる上位に挑戦いたします。

これらの課題に経営資源を重点的に投入し、全社一丸となって取り組むことで、持続的安定成長を実現する経営基盤を構築し、企業価値向上を図ってまいります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念をはじめ当社の財務基盤や事業内容等の企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主の皆様による自由な取引が原則であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。従いまして、当社株式の大規模な買付行為等についても一概に否定するものではなく、買付提案に応じるか否かの判断は、株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、明らかに濫用目的によるものや、株主に売却を強要するおそれのあるもの、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役が代替案を提案するための十分な情報や時間を提供しないもの等、不適切なものも少なくありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模な買付等に対し、これを抑止するための枠組みが必要不可欠と考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、多数の株主及び投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下のような施策を実施しております。これらの取組みは、上記基本方針の実現にも資するものと考えております。

a. 当社の経営理念及び企業価値の源泉

当社は、大正12年の創業以来、90年以上に亘り印刷機械システムのメーカーとして品質と信頼を至上とするものづくりの原点にこだわり、世界各国へ高品質・高性能な印刷機械とサービスを提供することにより、印刷文化の発展に寄与してまいりました。

当社の経営理念は、「顧客感動企業の実現」であります。「顧客感動企業」とは、高い「経営品質」の実現を目指して、絶えず「顧客感動創造活動」を推進し、世界中のお客様に満足と感動をもたらす企業になることであり、具体的には「KANDO - PROJECT」を通じて次の3つの項目を推進しております。

- ）「KOMORI」ブランドの創造活動と維持管理を実施する
- ）知覚品質管理活動を徹底し、顧客満足を高める
- ）ソリューションビジネスを推進し、顧客の利便性を高める

これら顧客を起点とした事業活動のプロセスにより築き上げられた顧客との信頼関係が当社の企業価値の源泉であります。

b. 中期経営計画を軸とする企業価値ひいては株主共同の利益向上への取組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益向上のため「第5次中期経営計画」を平成28年4月にスタートさせました。本中期経営計画の趣旨は、「第4次中期経営計画」の基本骨子である「事業構造変革」と「業態変革」の2つの柱を基本的には踏襲するものですが、当社の中核事業であるオフセット事業をより強化するとともに、第4次中期経営計画で策定し一部実施した戦略や施策をより具体化し成果を顕在化させること、当社の持つリソースを有効に活用しその潜在価値を可能な限り発現させることにあります。

第5次中期経営計画の主要戦略は以下の7項目です。

- ）収益構造変革（営業業態変革・PESP [プリントエンジニアリングサービスプロバイダー] 事業の拡大）
消耗品（K-サプライ等）、周辺機器（アプリシア等）、計画工事、それらを統合するソリューション（KP-Connect クラウド ソリューションを含む。）の提供と事業拡大
- ）モノづくりの抜本的改革（開発・製造）
新生産方式等の導入による多品種・変量生産への対応とリードタイム・在庫水準・コストの改善
- ）DPS（デジタル印刷機）事業のビジネスモデル構築・事業化
コニカミノルタ株式会社と共同開発のインクジェット印刷機Impremia IS29、イスラエルのランダ社開発のナノテクノロジーと当社の技術を融合した次世代デジタル印刷機Impremia NS40の市場投入と拡販及び当社独自のビジネスモデル構築
- ）事業間のシナジー効果創出による差別化強化
オフセット、デジタル、証券印刷、PE（プリンテッドエレクトロニクス）等の技術・ノウハウを融合した当社独自の付加価値の高いソリューションの開発と提供
- ）人材育成・採用の強化、海外人材の活用
事業の複線化・役割変更に伴いスキルの向上、グローバル人材育成、マネジメント人材開発を行い、組織機能の合理化とともにスリムで機敏な組織体制を構築
- ）間接業務の効率化・SGA20（販売費及び一般管理費の削減）
ICT（情報通信技術）、自社業務の外部委託等の活用による業務の効率化とSGA20推進による収益性の向上
- ）財務戦略・M&Aの具体化
財務リソースの積極的な戦略的活用による資産・資本効率向上と成長戦略の推進及び配当・株主還元等資本政策の見直し

c. コーポレート・ガバナンスの強化への取組み

当社は全てのステークホルダーの期待に応え、責任を果たし、企業価値の最大化を追求していくことが、経営の最重要課題の一つであると認識しております。その実現のためにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えます。

当社では、「経営の透明性の確保」、「経営の意思決定の迅速化」、「コンプライアンスの確保」及び「経営のチェック機能の強化」を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本としております。この基本に従って経営の監視を含む諸問題に関して、コーポレート・ガバナンスが十分機能するよう取り組んでおります。また、取締役会の透明性を高め、監督機能の強化を目的として、当社は、取締役9名のうち社外取締役を3名選任しております。社外取締役を置くことにより、監督機能のより一層の客観性・中立性の確保が図られているものと考えております。

今後も、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努め、企業価値ひいては株主共同の利益を追求してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成28年4月28日開催の当社取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成28年6月21日開催の当社第70回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において、本プランの継続につき承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）は、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間、その他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

このように対抗措置を講じる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外取締役や社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について取締役会評価期間内に勧告を行うものとしたします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしたします。ただし、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合、株主の皆様の本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間を設定し、株主総会を開催することがありますが、大規模買付行為は当該期間の経過後にのみ開始できるものとしたします。当社取締役会は、株主総会において対抗措置の発動または不発動について決議された場合、当該株主総会の決議に従うものとしたします。

なお、本プランの有効期限は平成31年6月に開催予定の当社第73回定時株主総会の終結の時までとしたします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとしたします。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.komori.co.jp/hp/>）に掲載しております。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

a. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

b. 企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもっているものです。

本プランの発効は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意向により本プランの廃止も可能であることは、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

c. 株主意思を反映するものであること

当社は、本株主総会において本プランに関する株主の皆様のご意思を確認させていただくため、議案としてお諮りし原案どおりご承認いただきましたので、本プランは株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

また、本プラン有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

d. 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの適正な運用を担保するための手続も確保されており、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

e. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買い付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年間としておりますので、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する防衛策）でもありません。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

(1) 為替レート変動によるリスク

当社グループの海外売上比率は全体の半分以上を超えており、為替変動の影響を受けやすい構造となっております。主要な海外市場は、欧州、米州、中国を含むアジアであります。特定の地域への極端な偏重はありません。また、先物為替予約等でヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかしながら、大幅な変動が生じた場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要環境変動によるリスク

当社グループは、事業環境の変化に伴い、事業構造変革を推進し収益構造の複合化を図っております。その一環として、印刷機械の供給会社から、印刷技術サービスを提供する「プリントエンジニアリングサービスプロバイダー」(PESP)に変貌すべく、変革に取り組んでおります。具体的には、当社の印刷機械に最適な印刷前後工程の機器やインキ等の消耗品を商品群として取り揃え、同時にIoT技術を駆使した生産・品質管理システムの提供により、印刷工程全般に係る課題解決のためのソリューションを提案するなど、総合的な印刷技術サービスの提供活動をしております。しかしながら、変革が過渡期にあることから、総売上高に占める印刷機械の売上高の割合は大きく、需要環境変動によるリスクがあります。印刷機械の需要は、タイムラグはあるものの基本的には景気動向に強く影響されます。即ち、景気の悪化が当社のお客様の設備の稼働状況ひいては設備投資の意思決定に大きな影響を与えます。従って、当社グループの主要市場である日本、欧州、米州、アジアにおいて景気が大幅に悪化することになれば、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 全世界的な電子媒体の拡大により印刷市場が縮小するリスク

印刷業界は、インターネットや電子書籍の浸透によって先進国における出版関連印刷を中心に印刷需要が長期的に縮小傾向にあります。今後、インターネット等の電子媒体が新興国を含め世界的に急速に発展することによって印刷市場が一段と縮小した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

(4) デジタル印刷機事業の拡大が停滞するリスク

印刷業界では、パーソナルマーケティングや消費者一人ひとりへの対応などのため、印刷物の多品種少量化・短納期化への移行が進んでいます。このため、当社グループは主力であるオフセット印刷機のオンデマンド印刷への対応を図る一方、多品種で極少量の印刷やバリエーション印刷を得意とするデジタル印刷機事業に参入しました。OEM供給によるA3サイズ用デジタル印刷機に続き、コニカミノルタ社と共同開発したB2サイズの最新鋭デジタル印刷機を市場投入しました。さらにB1サイズの次世代デジタル印刷機を開発中です。

しかしながら、デジタル印刷機における競合の技術革新や新規参入、印刷会社のニーズの変化、その他デジタル印刷機事業の拡大を阻害する不測の事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 債務保証履行による損失発生のリスク

印刷機械の市場では、お客様に製品を販売するにあたり、販売金融をつけることが競争上重要なファクターとなっております。そのため、当社グループは、製品を購入いただいたお客様のリース会社及び提携銀行への債務に対して必要な都度債務保証を実施しております。過去の損失発生実績率あるいは個別に検討して算出した損失見込額をベースにして引当金を計上しておりますが、景気が大幅に悪化した場合には保証先のお客様の経営破綻が起きる可能性もあり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

(6) 海外事業に伴うカントリーリスク

当社グループは、欧州、米州、中華圏及びアジアに販売会社を設けており、海外売上高は全体の半分以上を超えております。これら海外市場において、外国企業に対する暴動、内乱、テロ、戦争、自然災害、感染症などが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

(7) 製造拠点の集中に係るリスク

当社グループの主要生産拠点であるつくばプラントにおいて地震や竜巻等自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、サプライチェーンの機能麻痺等が発生し、操業停止等の事態に陥り、当社グループの財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループの経営成績については、次の通りであります。

当連結会計年度における世界経済は、欧米先進国では雇用情勢が総じて安定し、景気の着実な回復がみられました。中国をはじめとしたアジア新興国でも世界経済の拡大により輸出が好調に推移しました。我が国経済は、輸出の増加傾向や、企業の好業績を背景にした個人消費が堅調に推移し、緩やかな成長が継続しました。

このような世界経済環境の中、印刷産業は、先進国ではICT（情報通信技術）の進展とメディアの多様化に伴い、出版・商業印刷における印刷需要が2000年以降漸次低迷しましたが、消費財の販売に不可欠なパッケージ印刷では、世界的に堅調な伸びを示してきました。新興国では、人口の増加や中間所得層の拡大に伴い、景気変動の影響を受けながらも印刷需要が回復基調にあります。印刷機械市場の需要動向は、欧州市場においては、英国がEU離脱問題の不透明さから引き続き低迷しているものの、その他主要国では堅調に推移しました。米国では多品種小ロット印刷の流れが定着し印刷の多様化が進んでおり、オフセット印刷機の設備投資には慎重な姿勢が継続しています。中国は成熟市場への移行期にありますが、市場の構造変化による中小印刷会社の淘汰が進み、大手印刷会社を中心に自動化、省力化設備、及びパッケージ機を中心とした高付加価値機の伸びが顕著となりました。昨年5月に北京で開催された展示会が需要喚起の引き金になり、印刷機需要は回復傾向にあります。一方、中国に次ぎアジア市場で期待するインド市場は、昨年7月の新税制導入による経済的な混乱が続き、一時需要は低迷しましたが、第4四半期から受注は徐々に戻りつつあります。日本市場ではコスト削減・効率化などを目的としたオフセット印刷機の更新需要が安定的に推移し、また、スクリーン印刷機も電子部品業界の活況を受けて需要が増加しました。

このような市場環境において、当連結会計年度は第5次中期経営計画（2016/4～2019/3）の第2年度として、事業の複合化を目指す「事業構造変革」と、ソリューションビジネスにより営業領域の拡大を目指す「営業の業態変革」という2つの「変革」に引き続き取り組んでまいりました。

「事業構造変革」では、海外向け証券印刷機事業、DPS（デジタル印刷機）事業、及びPE（プリンテッドエレクトロニクス）事業を推進し、事業構造の転換を進めてまいりました。海外証券印刷機事業では各国の中央銀行や民間印刷会社からの受注活動に注力しており、昨年9月より当社製紙幣印刷機を使って印刷された英国中央銀行のポリマー製新10ポンド紙幣が流通を開始しております。また、DPS事業では29インチ枚葉デジタル印刷機「Impremia IS29」の市場投入を日本・米国・欧州・中国において推進しており、「オフセット印刷機と同等の品質」との高い評価をいただいております。また、PE事業においては、昨年12月に米国の国家機関NextFlex（ネクストフレックス）と新技術の商用化に向けた開発協力を合意し、装置会員として当社の参画が決定しております。

「営業の業態変革」では、昨年5月に北京で開催された展示会「CHINA PRINT 2017（北京国際印刷技術展示会）」で、最新鋭オフセット印刷機とデジタル印刷機を出展し、オフセットとデジタルを「つなぐ」ことで生まれる新たなビジネスモデルの展望と、最新のICT技術を駆使した稼働状況と工程管理の“見える化”を実現するソリューションを訴求しました。さらに昨年9月には、小森マシナリー（連結子会社・山形県東置賜郡）において経済成長著しいインド及び東南アジア諸国の顧客を対象に、内覧会「KOMORI Packaging Solutions」を開催しました。新しくラインアップされたパッケージ印刷仕様の「LITHRONE G37」によるパッケージソリューションの実演、ならびに後加工機の断裁機「Apressia（アプリア）CT」で加工したサンプルを紹介するなど、パッケージ市場の競争力向上のための有力なソリューションを提案し、PESP事業を推進しました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は88,371百万円（前連結会計年度比1.4%減少）となり、売上高は94,168百万円（前連結会計年度比8.7%増加）となりました。また、販売量の増加による利益増及び経費削減等が増益要因となり、営業利益は3,732百万円（前連結会計年度比118.0%増加）となりました。営業外損益は、前連結会計年度に為替差損516百万円を計上した一方、当連結会計年度は円安傾向であった結果、為替差益284百万円の計上があったことなどにより収支が改善し、経常利益は4,420百万円（前連結会計年度比209.1%増加）となりました。特別損益は、固定資産の減損損失として、前連結会計年度に553百万円を計上しましたが、当連結会計年度は129百万円の計上であった一方、退職給付制度変更に伴う退職給付費用170百万円の計上などがあり、税金等調整前当期純損益は、4,152百万円の利益（前連結会計年度比403.8%増加）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、当連結会計年度は米国の税制改正に伴い、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額（借方）の計上433百万円があったものの、3,074百万円の利益（前連結会計年度比367.6%増加）となりました。

地域別連結売上高の概況は以下の通りです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)	当連結会計年度 (29.4.1～30.3.31)	増減率
売上高		86,618	94,168	8.7%
内 訳	日本	34,379	38,594	12.3%
	北米	10,124	8,858	12.5%
	欧州	16,820	16,019	4.8%
	中華圏	7,233	12,929	78.7%
	その他地域	18,060	17,767	1.6%

日本市場は好調な外需による輸出の増加や、底堅い内需を背景に緩やかな成長が継続しました。オフセット印刷機需要が堅調であったことや、電子部品業界の好調さを受けて関連するスクリーン印刷機等の売上が増加したこと、また、昨年7月に小森グラフィックテクノロジーセンターにおいて速乾印刷やデジタル印刷の導入事例を通じてパッケージ印刷や商業印刷に関するソリューションを提案する内覧会を開催し、受注活動を推進したことなどにより、売上高は前連結会計年度比12.3%増加の38,594百万円となりました。

北米市場は雇用・所得環境が良好で、また減税効果や企業収益の改善等を受け好調さが持続しました。一方でオフセット印刷機の更新需要は鈍く、投資に慎重な姿勢が続いています。シカゴで開催された印刷機材展「Print17」ではデジタル印刷機の「Impremia IS29」を出展し販売を推進しましたが、大型のオフセット輪転機売上の落ち込みの影響が大きく、売上高は前連結会計年度比12.5%減少の8,858百万円となりました。

欧州市場は輸出の増加などにより製造業生産が好調で緩やかな景気回復基調が持続しました。対照的に英国は、EU離脱交渉が進展したものの先行きの不透明さは変わらず景気が低迷しました。売上高は英国の落ち込みの影響が大きく、前連結会計年度比4.8%減少の16,019百万円となりました。

中華圏は政府の環境規制や金融監督の強化により景気の減速が見られましたが、堅調な個人消費と世界経済の拡大による輸出の増加により景気の緩やかな成長が継続しました。昨年5月に北京で行われた国際展示会である「CHINA PRINT 2017(北京国際印刷技術展示会)」が需要喚起の引き金になり、印刷機需要は回復傾向にあります。顧客ニーズに対応した省力化・自動化を実現する高付加価値機及び菊全判両面オフセット枚葉印刷機「LITHRONE GX40RP」などを市場に投入し受注活動を推進した結果、売上高は前連結会計年度比78.7%増加の12,929百万円となりました。

その他地域は、インドでは昨年7月の新税制導入による混乱がありましたが収まりつつあり、またアセアン諸国では堅調な内需に加え輸出が好調であったため緩やかな成長が持続されました。その他地域の売上高は、概ね前年並みで、前連結会計年度比1.6%減少の17,767百万円となりました。

セグメントごとの業績ごとの実績は次の通りであります。

a. 日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と、日本から海外の代理店地域や海外証券印刷機の直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア(中国本土、アセアン、インド等)と中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は78,873百万円(前連結会計年度比7,166百万円の増加)となり、セグメント利益は2,962百万円(前連結会計年度は437百万円の利益)となりました。

b. 北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は8,879百万円(前連結会計年度比1,306百万円の減少)となり、セグメント損失は212百万円(前連結会計年度は75百万円の利益)となりました。

c. 欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社及び欧州の紙器印刷機械製造販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は16,583百万円(前連

結会計年度比1,067百万円の減少)となり、セグメント利益は520百万円(前連結会計年度は672百万円の利益)となりました。

d. その他

「その他」には、香港、台湾、シンガポール、マレーシアの販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたアジアの状況の結果、売上高は6,265百万円(前連結会計年度比1,199百万円の増加)となり、セグメント利益は182百万円(前連結会計年度は158百万円の損失)となりました。

当社グループの財政状態については、次の通りであります。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,377百万円増加して182,477百万円(前連結会計年度比1.3%増加)となりました。資産の主な増加要因は、第4四半期の売上高の伸長に伴う受取手形及び売掛金の増加4,216百万円、現金及び預金の増加2,427百万円、有価証券の増加2,001百万円等であります。主な減少要因は、棚卸資産の減少3,841百万円、投資その他の資産の減少947百万円、有形固定資産の減少991百万円、無形固定資産の減少381百万円等であります。

(負債及び純資産)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,311百万円増加して50,025百万円(前連結会計年度比2.7%増加)となりました。負債の主な増加要因は、未払法人税等の増加745百万円、電子記録債務の増加582百万円、支払手形及び買掛金の増加628百万円、主な減少要因は、流動負債その他の減少633百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,065百万円増加して132,451百万円(前連結会計年度比0.8%増加)となりました。純資産の主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加3,074百万円、退職給付に係る調整累計額の増加265百万円、その他有価証券評価差額金の増加154百万円であります。主な減少要因は、配当金による利益剰余金の減少2,329百万円等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.0%から72.6%(前連結会計年度比0.4%減少)となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の2,256.47円から2,274.80円(前連結会計年度比18.33円の増加)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4,173百万円増加し、58,826百万円(前連結会計年度比7.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が793百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ6,885百万円増加し、6,091百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳はたな卸資産の減少額4,158百万円、税金等調整前当期純利益4,152百万円、減価償却費の戻入額1,888百万円等であり、資金減少の主な内訳は、売上債権の増加額6,173百万円、前払費用の増加額331百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が4,261百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ3,965百万円減少し、295百万円の資金増加となりました。資金減少の主な内訳は、有形及び無形固定資産の純増額949百万円、投資有価証券の取得による支出612百万円等であり、資金増加の主な内訳は、有価証券の純減額1,835百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が7,669百万円の資金減少であったものが、前連結会計年度に比べ5,329百万円増加し、2,340百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、配当金の支払額2,329百万円等であります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	71,476	+ 8.9
欧州	2,069	+ 18.5
その他	1,296	+ 72.2
合計	74,842	+ 9.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は平均販売価格で表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	56,553	3.3	24,020	23.6
北米	8,538	13.4	1,036	27.0
欧州	18,295	+ 12.2	5,926	+ 77.5
その他	4,983	+ 0.4	1,716	19.5
合計	88,371	1.4	32,699	14.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 受注残高には、見込み受注分は含まれておりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	64,438	+ 16.1
北米	8,858	12.5
欧州	16,019	4.8
その他	4,852	+ 16.5
合計	94,168	+ 8.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の計上、当連結会計年度における収益、費用の計上につきましては、過去の実績に基いた合理的な基準による見積りが含まれております。

なお、連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績等は、次の通りであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ7,550百万円増加し94,168百万円(前連結会計年度比8.7%増加)となりました。地域別売上高及びセグメント別の売上高につきましては、(1)経営成績等の概要に記載の通りです。

(営業費用、営業損益)

営業損益は、3,732百万円の利益(前連結会計年度比118.0%増加)となりました。

(営業外損益、経常損益)

営業外損益は、前連結会計年度に為替差損516百万円を計上した一方、当連結会計年度は円安傾向であった結果、為替差益284百万円の計上があったことなどにより収支が改善し、経常利益は4,420百万円(前連結会計年度比209.1%増加)となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純損益)

特別損益は、固定資産の減損損失として、前連結会計年度に553百万円を計上しましたが、当連結会計年度は129百万円の計上であった一方、退職給付制度変更に伴う退職給付費用170百万円の計上などがあり、税金等調整前当期純損益は、4,152百万円の利益(前連結会計年度比403.8%増加)となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、当連結会計年度は米国の税制改正に伴い、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額(借方)の計上433百万円があったものの、3,074百万円の利益(前連結会計年度比367.6%増加)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、2[事業等のリスク]に記載した項目が挙げられますが、特に影響が大きい要因は次の通りであります。

当社グループの総売上高に占めるオフセット印刷機事業の割合は大きく、景気動向や法律・規制の施行、租税制度の変更などに起因するオフセット印刷機の需要環境変動が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度のオフセット印刷機の需要環境は、日本、北米、欧州に大きな変化はみられませんでした。中華圏が急回復する一方、インドは高額紙幣廃止やGST導入による混乱で低迷しました。DPS事業やPESP事業などの新規事業を着実に拡大させて収益源の多様化を進展させることにより、オフセット印刷機事業の需要環境変動による経営成績への影響度低減を図ってまいります。

次に、当社グループの海外売上比率は全体の半分以上を超えており、かつ製造拠点が日本に集中していることから、為替変動の影響を受けやすい構造となっております。当社グループはこの為替変動リスクに対応すべく、先物為替予約等でヘッジする一方、部材などの海外調達比率を高め、為替エクスポージャーを低減する努力を続けております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次の通りであります。

当社グループは、経済・金融環境の変化に備えて十分な手許流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。運転資金については主として内部資金により調達しており、事業投資資金については内部資金及び社債により調達しております。今後の事業投資資金については内部資金により調達する予定ですが、大型の戦略投資の際には借入金や社債により調達する予定です。なお、当社は格付け機関である格付投資情報センター(R&I)より長期格付けA-を取得しております。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次の通りであります。

「日本」は、長期的に低迷していた中華圏向け売上が大幅に回復し、さらにセリアコーポレーションによるスクリーン印刷機等の売上が好調だったことなどから、売上高は78,873百万円(前連結会計年度比7,166百万円の増加)となり、また、セグメント利益は、売上増に加え、為替の円安及び製造コストダウン効果も加わり、2,962百万円(前連結会計年度は437百万円の利益)となりました。

一方、「北米」はオフセット印刷機への設備投資への消極的な姿勢が継続し、売上高は8,879百万円(前連結会計年度比1,306百万円の減少)となり、セグメント損失は212百万円(前連結会計年度は75百万円の利益)となりました。

「欧州」は英国のEU離脱交渉の不透明感による需要不振が響き、売上高は16,583百万円(前連結会計年度比1,067百万円の減少)となり、セグメント利益は520百万円(前連結会計年度は672百万円の利益)となりました。

「その他」は、主に香港の販売子会社による中国本土向け売上が増加し、売上高は6,265百万円(前連結会計年度比1,199百万円の増加)となり、セグメント利益は182百万円(前連結会計年度は158百万円の損失)となりました。

当社は、第5次中期経営計画において、事業構造変革による事業の複合化と営業の業態変革を目指しており、コ

アであるオフセット印刷機械事業の一層の強化を図るとともに、新規事業として証券印刷機事業、DPS事業、PESP事業、PE事業の拡大に注力しております。これらの新規事業の売上及び利益は「日本」が中心となっておりますが、今後は「北米」、「欧州」での売上、収益への貢献度を徐々に高めてまいります。

なお、当社の現中期経営計画の数値目標と進捗状況については 1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等] をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社小森コーポレーション(当社)	デ・ラ・ルー社 (DE LA RUE INTERNATIONAL LIMITED)	英国	平成29年2月6日	証券印刷機械システムの包括技術協力契約	契約締結日から平成34年2月5日まで有効
株式会社小森コーポレーション(当社)	ランダ社 (LANDA CORPORATION LIMITED)	イスラエル	平成24年4月27日	デジタル印刷技術のライセンス及び供給契約	契約締結日から契約終了まで有効

(2) 販売提携契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社小森コーポレーション(当社)	コニカミノルタ株式会社	日本	平成23年12月2日	デジタル印刷機の販売提携	契約締結日から契約解除まで有効

5 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社グループの事業戦略に基づき重要度及び緊急度の高い課題に重点的に取り組んでおります。当連結会計年度における当社の重要な研究開発成果は次の通りであります。

昨年5月に中国の北京で開催された「CHINA PRINT 2017(北京国際印刷技術展示会)」に、全色同時刷版交換装置「A-APC」及び乾燥システム「H-UVシステム」を搭載した菊全判両面オフセット枚葉印刷機「LITHRONE GX40RP」、乾燥システム「H-UVシステム」を搭載したA全判オフセット枚葉印刷機「LITHRONE G37」、オフセット印刷機と同じ爪-爪方式の紙搬送装置を搭載し、UVによる速乾と両面ワンパス印刷が可能な29インチ枚葉UVインクジェットデジタルプリンティングシステム「Impremia IS29」を出展しました。

また、「KOMORI ICT Solutions(コモリ ICT ソリューションズ)」として、安全なクラウド環境で“印刷会社”と“KOMORI”が印刷機の詳細な稼働情報を共有し、MIS連携機能やスケジューラの機能により工程管理をデジタル化・合理化するサービス「KP-Connect」、各種プリンター(EPSON インクジェットブルーファア、「Impremia Cシリーズ」、「Impremia IS29」)で「オフセット印刷/ISO Color」を再現するKOMORIカラーマネジメントの中核システム「K-Color Simulator(K-カラーシミュレーター)2」を展示しました。

また、昨年6月2日に、KOMORIの新製品「LITHRONE GX44RP」の内覧会を開催しました。

「LITHRONE GX44RP」は、リスロンGシリーズの性能を継承した全く新しい機種として誕生したオフセットオンデマンド対応の四六全判両面オフセット枚葉印刷機で、用紙反転のない両面ワンパスの機械構成により、反転機では構造上避けられなかった紙尻余白を不要にし、用紙サイズを最小限に抑えて用紙コストの削減を実現するとともに、薄紙から厚紙まで高品質で安定した紙搬送を実現します。

当社の米国現地法人であるコモリ・アメリカ・コーポレーション(イリノイ州ローリングメドウズ)は、「Impremia IS29」にて、1,200dpiの高品質印刷、片面/両面印刷、速乾UV、通常の用紙(ブリコート・専用紙不要)の使用可能について評価を頂き、米国印刷工業会(PIA)のインターテック技術賞2017(2017 InterTech™ Technology Awards)を受賞しました。インターテック技術賞は、グラフィックアーツや関連産業に大きな影響を及ぼすと予測される技術開発に対して贈られる名誉ある賞で、全自動刷版交換装置「APC」、菊全判オフセット枚葉印刷機「LITHRONE S40」、「H-UVシステム」に続く4回目の受賞となります。

パッケージ市場戦略として、A全判オフセット枚葉印刷機「LITHRONE G37」の仕様の拡充及び性能向上に取り組みました。「LITHRONE G37」は市場の強い要望に応え、0.8mmまでの紙厚に対応し、6色・7色・インラインコーターなどの構成で、パッケージ印刷に求められる高付加価値印刷を実現しました。また、速乾システム「H-UVシステム」や印刷品質検査装置「PQA-S」、「PDF照合装置」、色調管理装置「PDCシリーズ」などが搭載可能で、最高印刷

速度15,000回転/時間（7色機は13,000回転/時間）の安定稼働とこれらのシステム群を組み合わせることで、品質の安定、欠点の抽出を可能にする高度なパッケージ印刷システムが構築できます。

ポストプレスブランドである「Apressia シリーズ」に、ブランキングシステムの「Apressia MBシリーズ」を追加しました。「Apressia MBシリーズ」は、打抜き後のシートを製品部と非製品部に仕分ける機械で、手作業で行われることの多いむしり（ブランキング）工程を機械化し、1ジョブで最大約200シートを一度にブランキングします。これにより、繰り返し作業ながら熟練度を必要とするむしりの工程を省力化し、生産の安定をもたらすことで生産計画を立てやすくします。「Apressia MBシリーズ」の開発にあたり、KOMORIは株式会社レザック（大阪府八尾市、代表取締役 柳本剛志）と、ブランキングシステムにおける戦略的パートナーシップを構築し、OEM契約を締結しました。本年初頭より「Apressia MB110E」の販売を開始いたしました。

さらに、「Apressiaシリーズ」の新製品であるKOMORIのハイエンド断裁システム「Apressia CTXシリーズ」の販売を開始しました。「Apressia CTXシリーズ」は、断裁幅1,150mm菊全ワイドサイズの「CTX115」のほか、断裁幅920mmの「CTX92」など幅広いサイズを取り揃えました。また、断裁で発生するカスを自動除去する「AWR（自動切クズ処理装置）」などの自動化機能のほか、全自動紙揃えシステム「FAJS（フルオートジョギングシステム）」、リフター、アンローダーなどの周辺機器を取り揃えるだけでなく、「KP-Connect」と連携してCIP3/CIP4のデータを受け渡すことにより、生産工程管理だけでなく断裁工程全体の自動化を実現します。

フレキシブル・ハイブリッド・エレクトロニクス（FHE）技術の革新・商用化を担う米国の国家機関であるNextFlex（ネクストフレックス）に、ファイン配線用グラビアオフセット印刷機「PEP10（ペピオ）F6」を貸与し、FHE 技術の商用化に向け、NextFlexに装置会員として参画、開発協力をしていくことで合意しました。今後、KOMORI が持つ超精密なグラビアオフセット技術を基盤としたプリンテッド・エレクトロニクス（PE）ソリューションを同機関に提供していく予定です。

PEP10シリーズはL/S=20/20（ μm ）以下でのファイン配線や5（ μm ）以下でのメタルメッシュ配線を実現できる高精度グラビアオフセット印刷機であり、KOMORIグループのセリアコーポレーションを通じて販売しています。

本年1月に名古屋市中企業振興会館で開催された展示会「Print Doors 2018」にH-UV搭載菊半歳裁4色オフセット枚葉印刷機「LITHRONE G26」、「Apressia CT137」、「KP-Connect」を出展しました。実演では、A4×4ページ写真集の絵柄200枚を「LITHRONE G26」で本刷り後すぐにドン天印刷し、「Apressia CT137」で断裁。「LITHRONE G26」の最高速度16,500回転/時間での安定稼働や「H-UV」の速乾性能、「Apressia CT137」の使いやすさなどを評価していただきました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、4,784百万円（売上高比5.1%）であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新規事業展開を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資総額は1,201百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次の通りであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の取得を中心とする総額824百万円となっております。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(2) 北米

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物、工具、器具及び備品の取得を中心とする総額57百万円となっております。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(3) 欧州

当連結会計年度の主な設備投資は、機械及び装置、工具、器具及び備品の取得を中心とする総額124百万円となっております。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、機械及び装置、工具、器具及び備品の取得を中心とする総額17百万円となっております。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	日本	その他 設備	1,120	6	1770 (5)	79	55	3,032	346
大阪支社 (大阪市城東区)	日本	その他 設備	256	0	229 (1)	-	6	492	48
つくばプラント (茨城県つくば市)	日本	印刷機械 製造設備	6,509	1,632	11,659 (164) [34]	53	227	20,082	584

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記中の [外書] は賃借している土地の面積で、年間賃借料はつくばプラント29百万円であります。
 4 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。
 5 帳簿価額「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱小森マシナリー (山形県高畠町)	日本	印刷機械 製造設備	340	955	698 (100)	22	67	2,084	327
㈱小森エンジニアリ ング (茨城県牛久市)	日本	その他 設備	2	-	- (-)	3	0	6	40
㈱セリアコーポレー ション(東京都北 区)他日本地域製造 会社	日本	その他 設備	515	79	844 (39)	24	14	1,477	250

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。
 4 帳簿価額「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
コモリアメリカコー ポレーション他 アメリカ地域販売会 社	北米	その他 設備	88	0	48 (14)	-	22	160	102
コモリインターナシ ョナルヨーロッパ ビー・ヴィ. 他欧州地域販売会 社	欧州	その他 設備	358	395	220 (14)	-	97	1,071	144
コモリシャンボン エス.エイ.エス. (フランス オルレア ン市)	欧州	印刷機械 製造設備	5	6	0 (15) [6]	-	65	77	79
小森機械(南通)有 限公司 (中国南通市)	その他	印刷機械 関連製造 設備	284	151	178 (30)	3	31	649	93
コモリ サウスイース ト アジア プライ ベート リミテッド (シンガポール)	その他	その他 設備	78	0	- (-)	-	0	79	15

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記中の〔外書〕は賃借している土地の面積で、年間賃借料は4百万円であります。
4 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。
5 帳簿価額「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は、原則的にグループ各会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複しないように提出会社において調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等にかかる設備投資予定金額は、2,293百万円であります。当社グループはその所要資金のすべてを自己資金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備等の 主要内容・目的	平成30年3月末時点 での計画金額
提出会社	つくばプラント (茨城県つくば市)	日本	既存工作機械の更新及び改造、工具器具の更新及び合理化他	898
(株)小森マシナリー	本社工場 (山形県高島町)	日本	既存工作機械の更新及び改造、工具器具の更新及び合理化他	372
(株)セリアコーポレーション	本社工場 (東京都北区)	日本	既存工作機械の更新及び改造、製造用ソフトウェアの導入他	251

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,500,000
計	295,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,292,340	62,292,340	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	62,292,340	62,292,340		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月29日(注)	6,000,000	62,292,340		37,714		37,797

(注) 利益剰余金による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	27	175	163	2	3,675	4,076	-
所有株式数(単元)		179,576	3,858	72,696	167,094	24	199,371	622,619	30,440
所有株式数の割合(%)		28.84	0.62	11.68	26.84	0.00	32.02	100.00	-

(注) 自己株式が「個人その他」の欄に40,667単元、「単元未満株式の状況」の欄に21株(実保有高)含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,184	7.19
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,659	4.57
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	2,365	4.06
有限会社コモリエステート	東京都港区赤坂4丁目14-14	2,090	3.59
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,895	3.25
小森紀子	東京都渋谷区	1,867	3.21
小森善磨	東京都大田区	1,866	3.21
小森コーポレーション取引先持株会	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	1,531	2.63
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505253(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,298	2.23
小森善治	東京都港区	1,032	1.77
計		20,790	35.71

(注) 1. 上記のほか株主名簿上当社名義となっている自己株式が4,066千株あります。

2. 平成29年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーが平成29年12月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	11988 El Camino Real, San Diego, CA, U.S.A.	6,322	10.15
計		6,322	10.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,066,700	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,195,200	581,952	
単元未満株式	普通株式 30,440	-	
発行済株式総数	62,292,340	-	
総株主の議決権	-	581,952	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋 3丁目11番1号	4,066,700	-	4,066,700	6.53
計		4,066,700	-	4,066,700	6.53

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	888	1,318,502
当期間における取得自己株式	20	28,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取りを反映させておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買取請求による売却)	60	94,680		
保有自己株式数	4,066,721		4,066,741	

(注) 当該株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取り及び買取請求による売却を反映させておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定かつ充実した利益還元を継続的にを行うことを最重要課題の一つと認識しております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の経営成績等を総合的に勘案した上で、中間配当20円、期末配当20円、1株当たり合計40円の配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会決議	1,164	20.00
平成30年6月20日 定時株主総会決議	1,164	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,848	1,675	1,795	1,589	1,688
最低(円)	942	1,004	1,127	1,066	1,256

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,630	1,608	1,639	1,688	1,486	1,422
最低(円)	1,383	1,493	1,465	1,441	1,256	1,299

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼 最高経営 責任者 (CEO)		小森善治	昭和14年6月27日 生	昭和37年4月 当社入社 昭和39年1月 営業部係長 昭和42年6月 取締役(営業担当) 昭和54年8月 常務取締役(営業担当) 昭和58年9月 常務取締役営業本部長 昭和62年8月 専務取締役営業本部長 平成3年4月 専務取締役生産本部長 平成5年4月 代表取締役社長 平成18年7月 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 平成21年6月 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO) 平成26年6月 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 平成27年5月 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 兼株式会社セリアコーポレーション会長 (現任)	(注)3	1,032

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)		持田 訓	昭和25年8月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年3月 経営管理副室長兼秘書室長兼海外営業本部長 平成7年6月 取締役経営管理副室長兼秘書室長兼海外営業本部長 平成8年3月 取締役生産本部長 平成9年3月 取締役経営管理副室長兼生産本部長 平成10年3月 取締役社長室長兼本社営業本部長 平成10年6月 常務取締役社長室長兼本社営業本部長 平成11年3月 常務取締役社長室長兼営業統括本部副本部長兼本社営業本部長 平成12年4月 常務取締役営業統括本部長兼本社営業本部長 平成13年7月 常務取締役営業統括本部長兼本社営業本部長兼海外営業本部長 平成14年1月 常務取締役営業統括本部長兼海外営業本部長 平成15年3月 常務取締役営業統括本部長兼海外営業本部長兼輸出三部長 平成16年3月 常務取締役営業統括本部長兼海外営業本部長 平成17年3月 常務取締役経営企画室長 平成18年7月 常務取締役兼常務執行役員経営企画室長 平成18年11月 代表取締役専務兼最高執行責任者(COO)経営企画室長 平成19年6月 代表取締役専務兼最高執行責任者(COO) 平成21年1月 代表取締役専務兼最高執行責任者(COO)経営企画室長 平成23年6月 代表取締役兼最高執行責任者(COO)兼専務執行役員 経営企画室長 平成24年2月 代表取締役兼最高執行責任者(COO)兼専務執行役員 経営企画室長兼CSR推進室長 平成25年4月 代表取締役副社長兼最高執行責任者(COO)経営企画室長 平成26年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)兼経営企画室長兼CSR推進室長 平成27年3月 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)兼経営企画室長兼東海ホールディングス株式会社(現株式会社セリアコーポレーション)社長 平成28年3月 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)兼つくばプラント長兼株式会社セリアコーポレーション社長 平成29年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)兼株式会社セリアコーポレーション社長(現任)	(注)3	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員	経営企画室長兼事業成長戦略推進プロジェクトリーダー	梶田英治	昭和40年9月7日生	昭和63年4月 野村證券(株)入社 平成20年4月 同社大阪資本市場部長 平成21年4月 当社入社 海外営業本部輸出2部長 平成22年1月 コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.出向(社長) 平成24年4月 執行役員 コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.出向(社長) 平成24年9月 執行役員経営企画室副室長 平成25年4月 執行役員営業統括本部長 平成25年6月 取締役兼執行役員 営業統括本部長 平成27年10月 取締役兼執行役員 営業統括本部長兼DPS営業推進本部長 平成28年3月 取締役兼執行役員 経営企画室長兼事業成長戦略推進プロジェクトリーダー 平成28年9月 取締役兼執行役員 経営企画室長兼事業成長戦略推進プロジェクトリーダー兼コモリ シャンボン エス.エイ.エス.社長 平成30年6月 取締役兼常務執行役員 経営企画室長兼事業成長戦略推進プロジェクトリーダー兼コモリ シャンボン エス.エイ.エス.社長(現任)	(注)3	7
取締役兼常務執行役員	人事総務本部長	横山雅文	昭和28年11月8日生	昭和52年4月 久保田鉄工(株)(現クボタ)入社 平成12年6月 同社環境企画部長 平成15年6月 同社環境エンジニアリング事業本部統括部長 平成18年4月 同社環境事業開発部長 平成19年4月 同社膜ソリューション事業ユニット長 兼クボタメンブレン(株)社長 平成21年4月 同社空調事業部長兼クボタ空調(株)社長 平成24年4月 同社空調事業ユニット長兼クボタ空調(株)社長 平成25年4月 同社電装機器事業部理事 平成25年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 取締役兼執行役員管理人事本部副本部長(総務人事担当) 平成29年2月 取締役兼執行役員人事総務本部本部長 平成30年6月 取締役兼常務執行役員人事総務本部本部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼執行 役員	管理本部 長兼KNT 事業推進 プロジェクト リーダー	松野浩一	昭和35年9月7日生	昭和60年4月 平成16年3月 平成16年11月 平成17年3月 平成18年3月 平成23年2月 平成24年2月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年3月 平成28年6月 平成29年2月	当社入社 管理部管理課課長 取手工場工場長室室長 取手工場工場長兼つくば工場工場長 つくば工場工場長 つくばプラント副プラント長兼海外生 産推進室室長 つくばプラント副プラント長兼つくば 工場工場長 執行役員つくばプラント副プラント長 兼つくば工場工場長 執行役員管理本部本部長 取締役兼執行役員管理本部本部長 取締役兼執行役員管理本部本部長兼KNT 事業推進プロジェクトリーダー 取締役兼執行役員管理人事本部本部長 兼KNT事業推進プロジェクトリーダー 取締役兼執行役員管理本部本部長兼KNT 事業推進プロジェクトリーダー(現 任)	(注)3	1
取締役 兼執行 役員	つくばプ ラント長 兼技術統 括部長兼 KGC管掌	船橋勇雄	昭和35年12月4日生	昭和58年4月 平成10年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成23年2月 平成24年2月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年2月 平成29年6月 平成30年3月	当社入社 枚葉設計部設計1課長 小森マシナリー出向副工場長兼枚葉設 計部付 つくば設計部長 設計部付シニアプロジェクトマネー ジャー 技術統括部付主席技師 技術統括部長兼DPS開発部長 執行役員技術統括部長 執行役員つくば副プラント長兼技術統 括部長 取締役兼執行役員つくばプラント長兼 技術統括部長 取締役兼執行役員つくばプラント長兼 技術統括部長兼小森グラフィックテク ロジーセンター管掌(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉川正光	昭和23年2月28日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成23年3月 平成23年6月	大蔵省印刷局入局 本局製造部技術課長 本局総務部総務課長 独立行政法人国立印刷局セキュリ ティー製品事業部長 同局理事 同局退任 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		亀山晴信	昭和34年5月15日生	平成4年4月 平成9年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成24年10月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年10月	弁護士登録 亀山晴信法律事務所(現 亀山総合法律 事務所)開設 一般財団法人共立国際交流奨学財団監 事(現任) 当社非常勤社外監査役 東京簡易裁判所民事調停委員(現任) 株式会社東光高岳社外取締役(現任) 当社非常勤社外監査役退任 当社社外取締役(現任) ソマール株式会社社外監査役(現任)	(注)3	-
取締役		関根健司	昭和27年5月24日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成15年1月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月 平成30年6月	テルモ株式会社入社 テルモ・バイヤスドルフ株式会社出向 テルモ株式会社ホスピタルカンパニー医 療器事業プレジデント 同社執行役員 同社関西ブロック長 同社取締役執行役員マーケティング室管 掌 同社取締役上席執行役員 同社インド・中東事業統括 同社常勤監査役 同社取締役監査等委員 同社顧問(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		朝倉祐治	昭和30年3月11日生	平成3年5月 平成7年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年1月 平成18年3月 平成19年6月 平成22年2月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 企画管理部業務課課長 企画管理部部長代行兼企画管理部営業業務課長 ㈱千代田マシナリー出向(取締役社長室長) 企画管理部部長代行 企画管理部部長 財務部部长 内部監査室室長 財務部部长兼財務部与信管理課課長 管理本部副本部長 常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役 (常勤)		尼子晋二	昭和31年4月21日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成14年10月 平成17年7月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成28年6月	久保田鉄工(現㈱クボタ)入社 同社枚方製造所鑄鋼製造部技術グループ長 同社鑄鋼営業部海外グループ長 同社鑄鋼営業部長 同社理事 同社素形材営業部長 同社素形材事業ユニット長 クボタマテリアルズカナダCorp.社長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役 (非常勤)		坂本裕子	昭和29年7月30日生	昭和59年10月 平成9年7月 平成13年7月 平成19年7月 平成19年7月 平成22年7月 平成25年6月	監査法人中央会計事務所(最終名称みずぎ監査法人)入所 同所社員就任 同所代表社員就任 監査法人A & Aパートナーズ入所 同所代表社員就任 同所代表社員制度廃止のため社員就任(現任) 当社非常勤監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		川端雅一	昭和28年7月4日生	昭和52年4月	株式会社富士銀行入行(現株式会社みずほ銀行)	(注)6	-
				平成11年5月	同社信託企画部長		
				平成14年4月	株式会社みずほホールディングス経営企画部長		
				平成15年3月	株式会社みずほフィナンシャルグループ経営企画部長		
				平成15年8月	株式会社みずほ銀行新宿支店長		
				平成17年4月	同社執行役員新宿支店長		
				平成18年4月	同社常務執行役員		
				平成21年5月	みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長		
				平成24年1月	みずほキャピタル株式会社代表取締役社長		
				平成28年4月	同社特別顧問		
				平成28年6月	芙蓉オートリース株式会社社外取締役(現任)		
				平成28年6月	当社非常勤監査役(現任)		
				平成28年6月	トピー工業株式会社社外監査役(非常勤)(現任)		
計							1,088

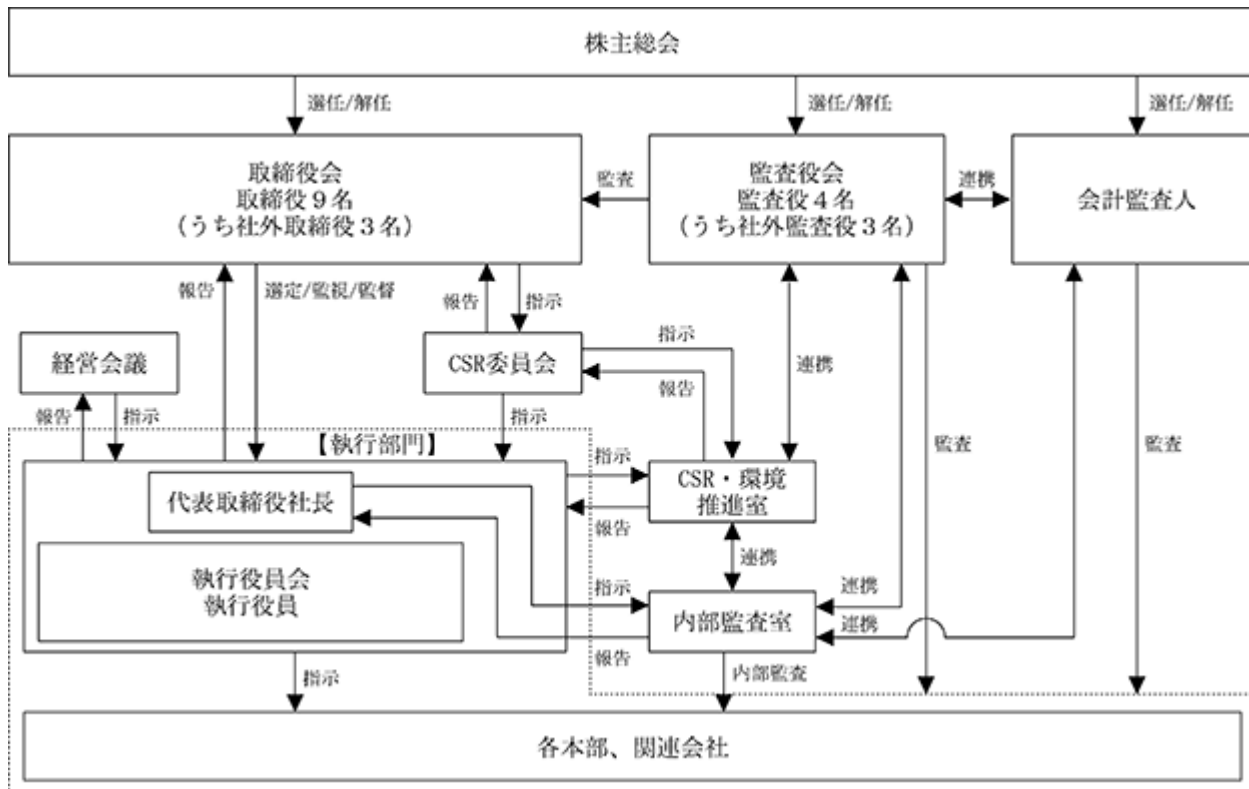
- (注) 1 取締役吉川正光、亀山晴信、関根健司の3氏は、社外取締役であります。
2 監査役尼子晋二、坂本裕子、川端雅一の3氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役朝倉祐治の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役坂本裕子の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役尼子晋二、川端雅一の2氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は以下の通りであります。



当社は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員とその家族などすべてのステークホルダーの期待に応え、責任を果たし、企業価値を最大化することが経営の最重要課題の一つであると認識しております。そして、その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考え、監査役会設置会社方式を採用しております。

当社では、「経営の透明性の確保」、「経営の意思決定の迅速化」、「コンプライアンスの確保」並びに「経営のチェック機能の強化」を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本としております。この基本に従って経営の監視を含む諸問題に関して、コーポレート・ガバナンスが十分機能するよう取り組んでおります。このため、毎年取締役会で内部統制システムの基本方針を決議し、この方針に基づき内部統制システムの構築と運用を行っております。また、その構築及び運用状況の評価はCSR・環境推進室が担当し毎年実施のうえ、結果を取締役会で報告しております。

平成30年6月21日現在、取締役会は9名の取締役（うち社外取締役は3名）からなり、取締役会を原則毎月1回開催し、経営の意思決定機関として法定事項及び経営の基本方針並びにその他重要事項を決定すると共に、取締役の業務執行を監督しております。また、執行役員会は19名からなり、取締役会で決定された経営方針等を周知し会社業績の達成と企業価値向上に向けて業務執行を確実なものとし、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されています。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し必要に応じて意見を述べる等、取締役の業務執行を監査しております。

経営の意思決定の迅速化を図るため、経営企画、生産及び開発、営業、管理各本部担当役員をメンバーとし、監査役をオブザーバーとする社長主催の「経営会議」において、重要な経営課題や中期経営計画について方針を決定しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムの基本方針の概要は次の通りであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・「コンプライアンス規程」、「グループ企業行動憲章」及び「グループ社員行動基準」を定め、取締役の率先垂範と役員への周知徹底を図る。
 - ・内部通報制度により、違法行為や倫理違反等不祥事の未然防止に努める。
 - ・CSR・環境推進室長をコンプライアンス体制の責任者とし、体制の構築、維持、周知徹底のための教育活動を行う。
 - ・内部監査室が、財務報告に係る内部統制も含めた業務全般に関し、管理・運営の制度及び業務執行状況を評価する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役会議事録、稟議決裁書その他取締役の職務に関わる情報を、取締役及び監査役の閲覧に供する形で適切に保存し、管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・CSR・環境推進室長をリスクマネジメントの責任者とし、全社的な観点からリスクを捉え、評価し、対応する。
 - ・「リスクマネジメント規程」及び「リスクマネジメント運営要領」を整備し、リスクごとに担当する役員を定め、対応する。
 - ・地震等大規模な自然災害が発生した場合の行動基準を定めた地震対策マニュアルを策定する等体制を整備し、対応を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・執行役員制度を導入している。
 - ・各会議体及びこれらの規程を整備し、会議の効率的な運用を図る。
 - ・取締役、執行役員及び従業員が共有する全社的な中期経営計画を定め、取締役から業務執行を委ねられた執行役員は計画目標の達成に向け年度目標を設定し、職務の執行を効率的に実施する。
5. 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・CSR・環境推進室長が主管となり代表取締役社長のもとに取締役及び執行役員で構成するCSR委員会を設置し、内部統制システム、リスクマネジメント、コンプライアンス、内部通報制度、環境関連事項等を審議し、決定事項を各部門内に周知徹底する。
6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・「子会社管理規程」を整備し、リスクを考慮した親会社承認事項と報告事項を定める等、子会社経営の自立性確保と業務の効率化を図る。
 - ・子会社主管部門は、当社の経営理念、「グループ企業行動憲章」、方針を浸透させるとともに、「子会社管理規程」に基づき指導・助言を行い、リスクマネジメントを行う。
 - ・CSR・環境推進室は、グループのコンプライアンス体制の構築、維持、教育活動に当たり、内部監査室は、グループ会社の監査を行う。
7. 監査役の職務を補助すべき従業員に関する体制、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する従業員を置く。当該従業員の任命、異動、評価について、取締役からの独立性を確保する。
8. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、子会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制並びにその他の監査役への報告に関する体制
 - ・当社及び子会社の取締役及び従業員は、重大な法令・定款違反、不正行為又は著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、監査役に報告する。
 - ・社長決裁を要する重要な意思決定事項は監査役に回覧し、取締役会の決議事項に関する情報は監査役に事前に通知する。
 - ・取締役及び従業員は、監査役の要請により必要な報告を行う。この報告者は報告を理由として不利な扱いを受けない。
9. 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・監査役が職務執行に必要な費用は当社が負担する。
10. その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・代表取締役は、監査役と会合をもち、意思の疎通を図る。
 - ・内部監査室及び会計監査人は、監査結果について監査役へ報告する。
 - ・監査役は重要な会議に出席して意見を述べるができる。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直属組織である内部監査室4名により、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

監査役は、取締役の職務の執行に対し、監査役会の定めた監査役監査基準に基づき監査をしております。

監査役は、内部監査室と定期的会合に加え必要に応じ会合を持ち、それぞれの監査計画の重複を避けると同時に、情報の共有化を図っております。また、実施した監査結果に基づき業務執行部門の執行状況を検証・確認し、フォローアップ・改善等についても意見交換を行っております。

さらに、監査役は会計監査人と日常的に緊密な連携を図り、随時、監査に関する報告を受けるとともに、内部統制監査を含む監査計画の概要につき意見交換を行い、重要な監査事項につき共有化を図っております。また、監査結果についても、期末監査、四半期レビュー、内部統制監査等適時報告を受け、意見交換を行うと同時に、適宜会計監査人の拠点監査、実地棚卸に同行し、監査の効率化や品質の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

- (1) 当社は平成30年6月21日現在社外取締役を3名選任しております。社外取締役に期待される役割としては、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能等であります。
- (2) 社外取締役吉川正光氏は、当社製品の販売先である独立行政法人国立印刷局の出身です。独立行政法人国立印刷局と当社との間には、年間3,739百万円(平成30年3月期実績)の取引が存在しております。
なお、当社と当社の社外取締役亀山晴信氏及び関根健司氏との間に特別な利害関係はありません。
- (3) 平成30年6月21日現在当社の監査役会は4名で構成されており、うち社内監査役1名、社外監査役3名であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、その他の経営に係る重要な会議への出席、部門監査の実施、重要書類の閲覧及び取締役との協議により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定及び業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。
- (4) 社外監査役川端雅一氏は、当社の取引先のみずほ銀行の出身であります。
なお、当社と当社の社外監査役尼子晋二氏及び坂本裕子氏との間に特別な利害関係はありません。
- (5) 当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり独立性を判断する基準として、「社外役員独立性基準」を制定しております。その主な内容は次の通りであります。
 1. 過去10年間のいずれかの事業年度において、小森グループの取締役・監査役・執行役員または使用人であったことがないこと
但し、社外取締役及び社外監査役は除く
 2. 過去5年間のいずれかの事業年度において、小森グループの大株主もしくは小森グループが大株主の取締役・監査役・執行役員または使用人であったことがないこと
 3. 小森グループの主要な取引先の取締役・監査役・執行役員または使用人でないこと
 4. 小森グループから多額の寄付金を受けている法人・団体等の理事その他取締役・監査役・執行役員または使用人でないこと
 5. 小森グループとの間で、相互に役員を派遣している法人・団体等の取締役・監査役・執行役員でないこと
 6. 過去5年間のいずれかの事業年度において、小森グループの会計監査人の代表社員、社員、パートナーまたは使用人であったことがないこと
 7. 小森グループから役員報酬以外に、多額の金銭その他財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等でないこと
 8. 以下に該当する者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族または生計を一にする者でないこと
 - (1) 小森グループの取締役・監査役・執行役員または重要な使用人
 - (2) 過去5年間のいずれかの事業年度において、小森グループの取締役・監査役・執行役員または重要な使用人であった者
 - (3) 上記2.から7.で就任を制限している対象者
 9. その他、社外役員としての職務を遂行する上で独立性に疑いがないこと
- (6) 取締役吉川正光氏、亀山晴信氏、関根健司氏及び監査役尼子晋二氏、坂本裕子氏、川端雅一氏は、前記「社外役員独立性基準」を満たしており、この6氏につきまして、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	196	171	-	25	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	-	-	-	1
社外役員	54	54	-	-	-	5

- (注) 1. 上記は役員区分ごとの対象となる役員の員数及び報酬等の総額であり、報酬等の総額は基本報酬247百万円、賞与25百万円によるものであります。
2. 当事業年度末日における在籍人数は、取締役9名、監査役4名であります。
3. 取締役の報酬の株主総会の決議(平成12年6月29日付)による限度額(使用人兼務役員の使用人分の報酬を除く)は、年額240百万円であります。また、監査役の報酬の株主総会の決議(平成20年6月24日付)による限度額は、年額90百万円であります。
4. 平成20年6月24日開催の第62回定時株主総会決議に基づく、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額の未払残高が、取締役2名に対し285百万円あります。

- ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を概ね以下の通り定めております。

取締役の報酬については、企業価値の向上に向けた報酬体系に相応しいものとするべく、説明責任や業績連動性を考慮したものとするため、月例報酬と業績連動賞与から構成されております。固定報酬である月例報酬の総額は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内としており、業績連動賞与の比率は、標準的業績の場合、報酬全体の約3分の1としております。業績連動の指標としては、連結営業利益の達成度に応じるものとし、具体的な支給総額は、事業年度終了後に株主総会に諮ることとしております。各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定されます。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しており、ストックオプション等は該当ありません。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、基本報酬である月例報酬のみとし、月例報酬の総額は株主総会で承認された報酬枠の範囲内とします。各監査役の基本報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄
貸借対照表計上額の合計額 11,035百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日印刷(株)	646,691	1,742	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)SCREENホールディングス	178,134	1,458	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
凸版印刷(株)	764,705	867	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
日本写真印刷(株)	296,620	782	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大日本印刷(株)	615,646	738	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
共立印刷(株)	2,065,465	693	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大日精化工業(株)	920,000	692	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)奥村組	767,000	518	当社建築等の請負先との取引関係の維持・発展目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,435,697	496	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
東洋インキSCホールディングス(株)	636,000	340	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
(株)牧野フライス製作所	296,000	285	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	120,173	209	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
コニカミノルタ(株)	200,000	199	当社との取引関係の維持・発展目的
京セラ(株)	30,600	189	当社との取引関係の維持・発展目的
共同印刷(株)	503,301	182	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
宝印刷(株)	109,055	181	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
グローリー(株)	37,200	135	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	192,000	134	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
総合商研(株)	140,000	117	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)めぶきフィナンシャルグループ	237,580	105	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
三浦印刷(株)	252,214	65	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
ト・イン(株)	104,673	49	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
竹田印刷(株)	58,100	32	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)廣済堂	78,290	29	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
サンメッセ(株)	50,000	22	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
セキ(株)	10,000	13	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
東洋電機製造(株)	6,900	11	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
大王製紙(株)	5,000	7	当社との取引関係の維持・発展目的
カーディナル(株)	10,000	6	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
古林紙工(株)	28,720	5	当社顧客との取引関係の維持・発展目的

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)SCREENホールディングス	178,134	1,738	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
朝日印刷(株)	1,298,262	1,653	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
日本写真印刷(株)	296,620	846	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大日精化工業(株)	184,000	807	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
共立印刷(株)	2,068,256	740	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
凸版印刷(株)	779,794	680	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大日本印刷(株)	307,823	676	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)奥村組	153,400	643	当社建築等の請負先との取引関係の維持・発展目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,435,697	466	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
東洋インキSCホールディングス(株)	636,000	419	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
(株)牧野フライス製作所	296,000	295	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
宝印刷(株)	109,055	207	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
京セラ(株)	30,600	183	当社との取引関係の維持・発展目的
コニカミノルタ(株)	200,000	182	当社との取引関係の維持・発展目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	120,173	173	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
共同印刷(株)	52,110	170	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
グローリー(株)	37,200	141	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	192,000	133	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
総合商研(株)	140,000	115	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)めぶきフィナンシャルグループ	237,580	97	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
トイン(株)	106,921	66	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
竹田印刷(株)	58,100	58	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)廣濟堂	78,290	45	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
サンメッセ(株)	50,000	22	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
セキ(株)	10,000	16	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
カーディナル(株)	10,000	15	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
東洋電機製造(株)	6,900	12	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
古林紙工(株)	2,872	8	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大王製紙(株)	5,000	7	当社との取引関係の維持・発展目的
(株)平賀	10,000	4	当社顧客との取引関係の維持・発展目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

柴 毅 (PWCあらた有限責任監査法人)
塩谷岳志 (PWCあらた有限責任監査法人)

2 監査業務に係る補助者の構成

PWCあらた有限責任監査法人	公認会計士	6名
	その他	12名

責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき、当社は社外取締役吉川正光氏、亀山晴信氏及び関根健司氏、社外監査役坂本裕子氏及び川端雅一氏と会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該限定契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

取締役の定数に関する規定

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1 剰余金の配当等

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号の事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議が必要な場合の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	63		65	
連結子会社	5		5	
合計	68		71	

(注) 当社の会計監査人はPwCあらた有限責任監査法人であります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬の他、当社連結子会社の税務申告及び移転価格税制に係る報酬を支払っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬の他、当社連結子会社の税務申告及び移転価格税制に係る報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時情報を入手するとともに、同財団法人の主催するセミナー等に適宜参加し、当社管理本部において内容を検討し、当社の会計方針等を策定しており、これらを、当社の財務情報開示委員会において確認することとしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,712	43,140
受取手形及び売掛金	20,065	3 24,281
電子記録債権	2,026	3 2,317
有価証券	18,696	20,698
商品及び製品	15,589	11,822
仕掛品	7,666	7,518
原材料及び貯蔵品	8,387	8,460
1年内満期保険積立金	538	207
繰延税金資産	4,795	4,636
その他	1,906	2,085
貸倒引当金	291	377
流動資産合計	120,094	124,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,775	32,023
減価償却累計額	20,950	21,677
建物及び構築物（純額）	10,825	10,346
機械装置及び運搬具	19,590	18,428
減価償却累計額	15,867	14,984
機械装置及び運搬具（純額）	3,723	3,443
土地	18,194	18,063
建設仮勘定	17	53
その他	7,078	7,046
減価償却累計額	6,076	6,182
その他（純額）	1,002	864
有形固定資産合計	33,762	32,771
無形固定資産		
投資その他の資産	2,453	2,071
投資有価証券	1 14,056	1 12,692
繰延税金資産	1,543	1,342
保険積立金	6,040	6,363
退職給付に係る資産	1,000	1,151
その他	1,348	1,389
貸倒引当金	199	96
投資その他の資産合計	23,789	22,842
固定資産合計	60,005	57,685
資産合計	180,100	182,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,622	3 12,251
電子記録債務	6,022	3 6,604
短期借入金	48	198
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	238	984
賞与引当金	1,034	1,086
製品保証引当金	859	996
債務保証損失引当金	325	242
役員賞与引当金	30	40
事業構造改善引当金	57	-
割賦利益繰延	46	42
その他	12,983	12,350
流動負債合計	33,268	44,796
固定負債		
社債	10,000	-
繰延税金負債	1,234	1,358
役員退職慰労引当金	26	29
訴訟損失引当金	110	110
退職給付に係る負債	3,350	3,145
その他	723	585
固定負債合計	15,445	5,228
負債合計	48,713	50,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,788
利益剰余金	58,985	59,730
自己株式	5,055	5,057
株主資本合計	129,432	130,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,469	4,623
為替換算調整勘定	860	959
退職給付に係る調整累計額	1,655	1,389
その他の包括利益累計額合計	1,953	2,274
純資産合計	131,386	132,451
負債純資産合計	180,100	182,477

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高		86,618		94,168
売上原価		59,139		64,882
割賦販売未実現利益戻入額		4		3
売上総利益		27,483		29,289
販売費及び一般管理費	1, 2	25,771	1, 2	25,556
営業利益		1,712		3,732
営業外収益				
受取利息		78		71
受取配当金		236		264
為替差益		-		284
その他		420		435
営業外収益合計		735		1,056
営業外費用				
支払利息		58		67
損害賠償金		245		139
為替差損		516		-
その他		198		161
営業外費用合計		1,018		368
経常利益		1,430		4,420
特別利益				
固定資産売却益	3	39	3	31
投資有価証券売却益		-		29
特別利益合計		39		60
特別損失				
固定資産売却損	4	19	4	7
固定資産除却損	5	14	5	21
減損損失	6	553	6	129
事業構造改善引当金繰入額		57		-
退職給付費用		-		170
特別損失合計		644		328
税金等調整前当期純利益		824		4,152
法人税、住民税及び事業税		121		940
法人税等調整額		45		137
法人税等合計		166		1,078
当期純利益		658		3,074
非支配株主に帰属する当期純利益		0		-
親会社株主に帰属する当期純利益		657		3,074

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	658	3,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,805	154
為替換算調整勘定	479	98
退職給付に係る調整額	977	265
その他の包括利益合計	1, 2 2,302	1, 2 321
包括利益	2,960	3,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,961	3,396
非支配株主に係る包括利益	1	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,797	65,669	4,956	136,225
当期変動額					
剰余金の配当			2,440		2,440
親会社株主に帰属する当期純利益			657		657
自己株式の取得				5,001	5,001
自己株式の消却			4,901	4,901	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
当期変動額合計	-	8	6,684	99	6,792
当期末残高	37,714	37,788	58,985	5,055	129,432

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,664	380	2,632	348	14	135,890
当期変動額						
剰余金の配当						2,440
親会社株主に帰属する当期純利益						657
自己株式の取得						5,001
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,805	479	977	2,302	14	2,288
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						8
当期変動額合計	1,805	479	977	2,302	14	4,504
当期末残高	4,469	860	1,655	1,953	-	131,386

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,788	58,985	5,055	129,432
当期変動額					
剰余金の配当			2,329		2,329
親会社株主に帰属する当期純利益			3,074		3,074
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	745	1	744
当期末残高	37,714	37,788	59,730	5,057	130,177

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,469	860	1,655	1,953	131,386
当期変動額					
剰余金の配当					2,329
親会社株主に帰属する当期純利益					3,074
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	98	265	321	321
当期変動額合計	154	98	265	321	1,065
当期末残高	4,623	959	1,389	2,274	132,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	824	4,152
減価償却費	2,132	1,888
減損損失	553	129
のれん償却額	151	152
貸倒引当金の増減額（は減少）	75	22
賞与引当金の増減額（は減少）	19	52
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	157	46
受取利息及び受取配当金	315	336
支払利息	58	67
為替差損益（は益）	287	195
売上債権の増減額（は増加）	4,632	6,173
たな卸資産の増減額（は増加）	11	4,158
仕入債務の増減額（は減少）	1,297	1,341
前払費用の増減額（は増加）	338	331
預り金の増減額（は減少）	8	502
未払消費税等の増減額（は減少）	248	125
その他	433	261
小計	1,001	5,727
利息及び配当金の受取額	319	337
利息の支払額	58	67
法人税等の支払額	53	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	793	6,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（は増加）	2,984	1,835
定期預金の預入による支出	54	2,932
定期預金の払戻による収入	2,138	2,913
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,518	1,117
有形及び無形固定資産の売却による収入	51	168
保険積立金の積立による支出	602	187
保険積立金の払戻による収入	599	188
投資有価証券の取得による支出	144	612
投資有価証券の売却による収入	498	115
長期前払費用の取得による支出	0	1
その他の支出	30	3
その他の収入	339	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,261	295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	22	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	118	143
長期借入金の返済による支出	126	-
リース債務の返済による支出	197	154
自己株式の取得による支出	5,001	1
配当金の支払額	2,440	2,329
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,669	2,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	126
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,487	4,173
現金及び現金同等物の期首残高	59,140	54,652
現金及び現金同等物の期末残高	1 54,652	1 58,826

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・18社

主要な連結子会社の名称・・・(株)小森マシナリー、(株)セリアコーポレーション、コモリ アメリカ コーポレーション、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.、コモリ シャンボン エス.エイ.エス.、コモリ サウスイースト アジア プライベート リミテッド、コモリ マレーシア Sdn.Bhd.

(2) 主要な非連結子会社名・・・(株)小森興産

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社である(株)小森興産は小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該1社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小森印刷機械(シンセン)有限公司及び小森機械(南通)有限公司の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。両社以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券・・・原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・・・個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

仕掛品・・・個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

原材料・・・主として先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

デリバティブ取引

デリバティブ取引・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

当社及び国内連結子会社においては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

製品保証引当金

契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

当社及び海外連結子会社の一部では、製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社及び当該子会社がそれぞれ実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて算定した金額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

証券印刷機に係る売上高及び売上原価の計上基準

証券印刷機請負契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用し、その他の契約については工事完成基準を採用しております。

(6) 割賦販売にかかる売上利益の計上基準

割賦条件付売買契約にかかる売上利益の計上については、代金回収期限到来日基準を採用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を認識する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	73百万円	73百万円

2 偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
取引先機械購入資金借入・リース債務他に対する保証		
(株)新和製作所 他国内顧客 52件	1,455百万円	(株)白山印刷 他国内顧客 38件 1,346百万円
V-TAB VIMMERBY AB他海外顧客 26件	848百万円	V-TAB VIMMERBY AB他海外顧客 20件 641百万円
計	2,303百万円	計 1,988百万円

(上記のうち外貨による保証債務)

3,063千米ドル	(343百万円)	1,859千米ドル	(197百万円)
4,118千ユーロ	(493百万円)	3,314千ユーロ	(432百万円)

3 期末日満期手形

期末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権債務が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	169百万円
電子記録債権	- 百万円	48百万円
支払手形	- 百万円	78百万円
電子記録債務	- 百万円	653百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料賃金手当	5,180百万円	5,337百万円
販売出荷費	4,015百万円	3,871百万円
研究開発費	4,884百万円	4,784百万円
製品保証引当金繰入額	425百万円	339百万円
賞与引当金繰入額	227百万円	240百万円
減価償却費	495百万円	453百万円
退職給付費用	470百万円	284百万円
貸倒引当金繰入額	44百万円	12百万円
債務保証損失引当金繰入額	61百万円	55百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	4,884百万円	4,784百万円

3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	39百万円	0百万円
土地	- 百万円	30百万円
その他	0百万円	- 百万円
合計	39百万円	31百万円

4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	19百万円	7百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	19百万円	7百万円

5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	11百万円
建設仮勘定	0百万円	- 百万円
その他	9百万円	4百万円
合計	14百万円	21百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
中国南通市	事業用資産	建物及び機械装置他	353
千葉県野田市	遊休資産	土地及び建物	200

当社グループは、事業用資産については事業ごとに、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

上記、事業用資産については、連結子会社小森機械（南通）有限公司において、中国市場の事業環境の悪化に伴い計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（353百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物284百万円、機械装置59百万円、その他9百万円であります。

また、回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物及び機械装置他については主として不動産鑑定評価額により評価しております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（200百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地138百万円、建物62百万円であります。

また、回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については査定価格により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県那須郡	遊休資産	土地及び建物他	129

当社グループは、事業用資産については事業ごとに、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

上記、遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（129百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物101百万円、土地24百万円、その他3百万円であります。

また、回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については査定価格により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,507	309
組替調整額	0	-
計	2,507	309
為替換算調整勘定		
当期発生額	479	98
計	479	98
退職給付に係る調整額		
当期発生額	65	12
組替調整額	384	341
計	449	329
税効果調整前合計	2,476	539
税効果額	174	218
その他の包括利益合計	2,302	321

2 その他の包括利益に係る税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	2,507	309
税効果額	701	154
税効果調整後	1,805	154
為替換算調整勘定		
税効果調整前	479	98
税効果調整後	479	98
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	449	329
税効果額	527	63
税効果調整後	977	265
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,476	539
税効果額	174	218
税効果調整後	2,302	321

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,292,340	-	6,000,000	62,292,340

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,328,517	3,737,376	6,000,000	4,065,893

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

平成28年7月1日の取締役会決議による自己株式の取得による増加	3,736,500株
単元未満株式の買取請求による増加	876株
平成28年7月1日の取締役会決議による自己株式の消却による減少	6,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,239	20	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,200	20	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,164	20	平成29年3月31日	平成29年6月21日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,292,340	-	-	62,292,340

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,065,893	888	60	4,066,721

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	888株
単元未満株式の買増請求による減少	60株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,164	20	平成29年3月31日	平成29年6月21日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	1,164	20	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,164	20	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	40,712百万円	43,140百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	910百万円	928百万円
有価証券勘定(預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金)	10,350百万円	9,513百万円
有価証券勘定(預入期間が3ヶ月以内の合同運用金銭信託)	4,500百万円	7,100百万円
現金及び現金同等物	54,652百万円	58,826百万円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてコンピュータ(工具、器具及び備品)

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	53	68
1年超	85	93
合計	138	162

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び無担保普通社債の発行を行っております。デリバティブは、売上債権等の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。信用リスクにつきましては、当社及び各子会社の担当部門が期日管理及び残高管理を行うとともに、未回収債権状況についてモニタリングしております。為替の変動リスクについては原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、投機的取引はございません。また、財務部において定期的に時価を把握しており、重要な購入及び売却は取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日となっております。

借入金には主に海外子会社の営業取引に係る資金調達であり、銀行借入枠を定めており、借入残高について定期的に把握しております。

デリバティブ取引は一般に、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクは、為替相場や金利等の変動により損失を被る可能性ですが、限定的なヘッジ目的ないし取引金額から判断して、過大な市場リスクを負担することはありません。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行により損失を被る可能性ですが、大手金融機関のみを取引相手としており信用リスクはないと判断しております。取引の内容及び利用目的は外貨建債権・債務に関する為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。なお、これらについては、原則として、上記目的の範囲内でデリバティブ取引を利用することにしており、投機的取引は行わない方針です。為替予約取引は、予約枠を含む予約方針の決定に基づき執行され、取引の実行及び管理は財務部門が行い、取引結果を担当役員に報告しております。デリバティブ取引の状況については、毎四半期ごとに取締役会に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	40,712	40,712	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,774	19,774	-
(3) 電子記録債権	2,026	2,026	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	32,428	32,434	6
(5) デリバティブ取引	30	30	-
(6) 支払手形及び買掛金	(11,622)	(11,622)	-
(7) 電子記録債務	(6,022)	(6,022)	-
(8) 短期借入金	(48)	(48)	-
(9) 未払法人税等	(238)	(238)	-
(10) 社債	(10,000)	(10,071)	71

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,140	43,140	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,904	23,904	-
(3) 電子記録債権	2,317	2,317	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	32,832	32,838	5
(5) デリバティブ取引	79	79	-
(6) 支払手形及び買掛金	(12,251)	(12,251)	-
(7) 電子記録債務	(6,604)	(6,604)	-
(8) 短期借入金	(198)	(198)	-
(9) 未払法人税等	(984)	(984)	-
(10) 1年内償還予定の社債	(10,000)	(10,022)	22

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金・(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異なる限り、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引金融機関から提示された金額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(6) 支払手形及び買掛金・(7) 電子記録債務・(8) 短期借入金・(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 1年内償還予定の社債

社債は日本証券業協会の売買参考統計値より算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	325	558
合計	325	558

上記については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,712	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,791	301	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
合同運用金銭信託	6,500	-	-	-
債券	100	2,400	900	-
譲渡性預金	11,196	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	899	-	-	-
合計	81,200	2,701	900	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,140	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,494	1,047	57	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
合同運用金銭信託	7,900	-	-	-
債券	2,699	500	900	-
譲渡性預金	12,798	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	2,413	-	-	-
合計	94,444	1,547	957	-

(注4) 社債、借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	48	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	-	-	-
リース債務	151	95	57	17	4	2
合計	200	10,095	57	17	4	2

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	198	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	-	-
リース債務	98	60	20	5	1	0
合計	10,297	60	20	5	1	0

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	2,500	2,508	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	900	898	1
合計		3,400	3,406	6

(注) 上表の「満期保有目的の債券」に含めていない合同運用金銭信託6,500百万円、譲渡性預金11,196百万円及びコマーシャル・ペーパー899百万円を保有しております。合同運用金銭信託、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	2,300	2,306	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	1,799	1,799	0
合計		4,099	4,105	5

(注) 上表の「満期保有目的の債券」に含めていない合同運用金銭信託7,900百万円、譲渡性預金12,798百万円及びコマーシャル・ペーパー2,413百万円を保有しております。合同運用金銭信託、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,371	4,250	6,121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	59	76	16
合計		10,431	4,327	6,104

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,486	4,026	6,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	249	298	49
合計		10,735	4,324	6,411

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
合計	0	0	0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	65	29	-
合計	65	29	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	2,944	-	30	30
合計		2,944	-	30	30

(注) 時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	3,316	-	83	83
	買建	250	-	4	4
合計		3,567	-	79	79

(注) 時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付年金制度及び確定拠出制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,300	19,704
勤務費用	744	754
利息費用	153	143
数理計算上の差異の発生額	900	19
退職給付の支払額	718	711
過去勤務費用の発生額	-	159
その他	675	374
退職給付債務の期末残高	19,704	20,405

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	17,179	17,789
期待運用収益	350	338
数理計算上の差異の発生額	788	143
事業主からの拠出額	964	908
退職給付の支払額	703	689
その他	790	398
年金資産の期末残高	17,789	18,889

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	410	435
退職給付費用	72	77
退職給付の支払額	43	30
制度への拠出額	4	4
退職給付に係る負債の期末残高	435	478

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,677	20,371
年金資産	17,823	18,928
	1,853	1,442
非積立型制度の退職給付債務	496	551
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,350	1,994
退職給付に係る負債	3,350	3,145
退職給付に係る資産	1,000	1,151
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,350	1,994

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	744	754
利息費用	153	143
期待運用収益	350	338
数理計算上の差異の費用処理額	450	235
過去勤務費用の費用処理額	-	159
簡便法で計算した退職給付費用	72	77
その他	12	13
確定給付制度に係る退職給付費用	1,056	1,018

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	449	329
合計	449	329

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,539	2,210
合計	2,539	2,210

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	41%	41%
株式	16%	17%
現金及び預金	4%	0%
一般勘定	31%	31%
その他	8%	10%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.9%	1.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度162百万円、当連結会計年度144百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
研究開発費	2,626百万円	2,907百万円
税務上の繰越欠損金	2,248百万円	1,267百万円
退職給付に係る負債	828百万円	789百万円
たな卸資産評価損	585百万円	498百万円
資産の未実現利益	534百万円	449百万円
減損損失	395百万円	428百万円
賞与引当金	326百万円	340百万円
製品保証引当金	176百万円	193百万円
貸倒引当金	112百万円	103百万円
債務保証損失引当金	109百万円	71百万円
その他	894百万円	850百万円
小計	8,840百万円	7,901百万円
評価性引当額	1,679百万円	1,050百万円
繰延税金資産合計	7,161百万円	6,850百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,629百万円	1,784百万円
固定資産圧縮積立金	207百万円	209百万円
退職給付に係る資産	170百万円	195百万円
その他	47百万円	39百万円
繰延税金負債合計	2,055百万円	2,230百万円
繰延税金資産の純額	5,105百万円	4,620百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,795百万円	4,636百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,543百万円	1,342百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,234百万円	1,358百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69 %	30.69 %
(調整)		
評価性引当額増減額	7.67 %	15.24 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.33 %	2.76 %
試験研究費税額控除	5.53 %	1.75 %
海外連結子会社の税率差異	1.15 %	0.13 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10 %	0.45 %
未実現利益の税効果未認識額	16.06 %	3.19 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	10.44 %
その他	3.31 %	1.08 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.17 %	25.96 %

(米国連邦法人税の税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しに関する説明)

米国において平成29年12月22日(現地日付)に、平成30年1月1日以降の連邦法人税を35%から21%に引き下げることなどを柱とする税制改革法が成立しました。これに伴い米国子会社において新しい法人税率を用いて繰延税金資産を再評価した結果、繰延税金資産を433百万円取り崩し、法人税等調整額(借方)に計上いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っております。生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な販売地域は以下の通りです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアや、海外証券印刷機の販売が含まれ、当社及び株式会社セリアコーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、コモリ アメリカ コーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりま
すコモリ シャンボン エス.エイ.エス.も当セグメントに含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,509	10,124	16,820	82,454	4,163	86,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,197	61	830	17,089	902	17,991
計	71,707	10,186	17,650	99,544	5,065	104,609
セグメント利益又は損失（ ）	437	75	672	1,185	158	1,026
セグメント資産	156,951	8,874	12,064	177,890	3,386	181,277
その他の項目						
減価償却費	1,770	23	256	2,050	82	2,132
減損損失	200	-	-	200	353	553
のれんの償却額	151	-	-	151	-	151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,270	23	340	1,633	134	1,768

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港、台湾、シンガポール、マレーシアの販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造子会社であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,438	8,858	16,019	89,316	4,852	94,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,435	20	563	15,020	1,413	16,433
計	78,873	8,879	16,583	104,336	6,265	110,601
セグメント利益又は損失（ ）	2,962	212	520	3,271	182	3,454
セグメント資産	160,285	6,665	12,312	179,263	3,275	182,538
その他の項目						
減価償却費	1,655	22	148	1,827	61	1,888
減損損失	129	-	-	129	-	129
のれんの償却額	152	-	-	152	-	152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,098	57	125	1,281	16	1,297

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港、台湾、シンガポール、マレーシアの販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造子会社であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,544	104,336
「その他」の区分の売上高	5,065	6,265
セグメント間取引消去	17,991	16,433
連結財務諸表の売上高	86,618	94,168

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,185	3,271
「その他」の区分の利益又は損失()	158	182
たな卸資産の調整額	587	178
セグメント間取引消去	97	100
その他の調整額	0	0
連結財務諸表の営業利益	1,712	3,732

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	177,890	179,263
「その他」の区分の資産	3,386	3,275
たな卸資産の調整額	1,267	1,088
セグメント間消去	34,525	32,855
全社資産(注)	34,045	33,499
その他の調整額	570	383
連結財務諸表の資産合計	180,100	182,477

(注) 全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であり、

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,050	1,827	82	61	0	0	2,132	1,888
減損損失	200	129	353	-	-	-	553	129
のれんの償却額	151	152	-	-	-	-	151	152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,633	1,281	134	16	-	-	1,768	1,297

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	印刷機械製造及び販売部門	修理加工及び中古製品販売部門	合計
外部顧客への売上高	69,028	17,590	86,618

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他地域	合計
34,383	11,052	20,400	17,066	3,715	86,618

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	印刷機械製造及び販売部門	修理加工及び中古製品販売部門	合計
外部顧客への売上高	72,117	22,051	94,168

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他地域	合計
38,594	9,730	20,285	23,073	2,484	94,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	欧州	計		
当期末残高	657	-	-	657	-	657

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	欧州	計		
当期末残高	506	-	-	506	-	506

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,256.47円	2,274.80円
1株当たり当期純利益金額	10.94円	52.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	657	3,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	657	3,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,136	58,226

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,386	132,451
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,386	132,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	58,226	58,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)小森コーポレーション	第1回無担保社債	平成25年 12月13日	10,000	10,000	0.549	無担保社債	平成30年 12月13日
合計			10,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48	198	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	151	98	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	177	88	-	平成31年4月～ 平成36年3月
合計	378	385	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	60	20	5	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,114	42,773	63,870	94,168
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (百万円)	608	1,121	2,251	4,152
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	497	1,102	1,633	3,074
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	8.54	18.93	28.06	52.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	8.54	27.48	9.12	24.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,487	31,625
受取手形	2 3,027	2,4 5,896
売掛金	2 19,456	2 18,622
電子記録債権	2,026	4 2,317
有価証券	15,399	18,013
商品及び製品	10,074	6,869
仕掛品	5,713	4,504
原材料及び貯蔵品	6,199	6,194
前渡金	86	31
前払費用	262	640
1年内満期保険積立金	538	207
繰延税金資産	3,532	3,594
関係会社短期貸付金	2,755	3,001
その他	2 426	2 699
貸倒引当金	49	139
流動資産合計	99,936	102,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,716	21,911
減価償却累計額	13,025	13,568
建物（純額）	8,690	8,342
構築物	1,972	1,966
減価償却累計額	1,620	1,641
構築物（純額）	352	325
機械及び装置	8,762	8,646
減価償却累計額	6,714	6,793
機械及び装置（純額）	2,048	1,853
車両運搬具	180	180
減価償却累計額	175	176
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品	3,818	3,802
減価償却累計額	3,474	3,483
工具、器具及び備品（純額）	343	319
土地	16,097	16,073
リース資産	492	368
減価償却累計額	222	182
リース資産（純額）	270	186
建設仮勘定	5	3
有形固定資産合計	27,813	27,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	356	356
ソフトウェア	566	495
リース資産	60	35
ソフトウェア仮勘定	14	46
その他	696	535
無形固定資産合計	1,695	1,468
投資その他の資産		
投資有価証券	13,876	12,564
関係会社株式	10,332	10,571
関係会社長期貸付金	1,266	690
破産更生債権等	25	13
長期前払費用	801	801
保険積立金	6,040	6,363
前払年金費用	485	593
その他	263	257
貸倒引当金	198	75
投資損失引当金	292	303
投資その他の資産合計	32,600	31,477
固定資産合計	62,109	60,054
資産合計	162,046	162,134
負債の部		
流動負債		
支払手形	996	4 460
買掛金	2 9,149	2 9,645
電子記録債務	6,022	4 6,604
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	109	63
未払金	2 1,254	2 1,531
未払費用	798	2 1,082
未払法人税等	133	716
前受金	2 6,740	2 3,653
預り金	2 719	2 1,310
賞与引当金	750	808
製品保証引当金	328	488
債務保証損失引当金	185	130
役員賞与引当金	30	40
割賦利益繰延	1 46	1 42
その他	118	157
流動負債合計	27,381	36,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	-
リース債務	122	69
繰延税金負債	1,750	1,784
長期未払金	285	285
退職給付引当金	113	65
訴訟損失引当金	110	110
資産除去債務	14	14
その他	170	125
固定負債合計	12,566	2,454
負債合計	39,948	39,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金		
資本準備金	37,797	37,797
資本剰余金合計	37,797	37,797
利益剰余金		
利益準備金	2,122	2,122
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	388	385
別途積立金	45,000	42,300
繰越利益剰余金	330	3,060
利益剰余金合計	47,180	47,867
自己株式	5,055	5,057
株主資本合計	117,636	118,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,462	4,620
評価・換算差額等合計	4,462	4,620
純資産合計	122,098	122,943
負債純資産合計	162,046	162,134

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	4 56,704	4 61,084
中古製品売上高	319	689
部品及び修理収入	4 10,184	4 11,407
売上高合計	67,208	73,182
売上原価		
製品売上原価	4 41,245	4 44,744
中古製品売上原価	286	632
部品及び修理原価	4 8,539	4 8,934
売上原価合計	50,071	54,311
割賦販売未実現利益戻入額	4	3
売上総利益	17,140	18,873
販売費及び一般管理費		
販売手数料	680	415
販売出荷費	2,866	2,803
広告宣伝費	521	294
無償修理費	-	380
製品保証引当金繰入額	390	415
支払手数料	857	822
貸倒引当金繰入額	22	21
債務保証損失引当金繰入額	61	55
給料手当及び賞与	2,675	2,709
賞与引当金繰入額	208	216
役員賞与引当金繰入額	30	40
減価償却費	296	257
研究開発費	4,669	4,645
その他の経費	3,708	3,684
販売費及び一般管理費合計	16,866	16,610
営業利益	274	2,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息	4	46	4	38
割賦販売受取利息		1		1
受取配当金	4	536	4	567
技術指導料	4	247	4	226
為替差益		-		361
雑収入	4	259	4	263
営業外収益合計		1,091		1,458
営業外費用				
社債利息		54		54
手形売却損		20		26
為替差損		428		-
損害賠償金		239		87
雑支出		48		20
営業外費用合計		792		189
経常利益		573		3,532
特別利益				
固定資産売却益	1	2		-
投資有価証券売却益		-		29
特別利益合計		2		29
特別損失				
固定資産売却損	2	12	2	0
固定資産除却損	3	10	3	10
減損損失		200		129
関係会社株式評価損		895		-
投資損失引当金繰入額		37		11
特別損失合計		1,155		151
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		578		3,410
法人税、住民税及び事業税		33		576
法人税等調整額		24		182
法人税等合計		9		393
当期純利益又は当期純損失 ()		569		3,016

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
製品売上原価					
製品期首棚卸高		10,148		9,950	
当期製品製造原価		29,849		30,089	
外注製品仕入高	1	11,143		11,467	
計		51,141		51,507	
たな卸資産廃棄損及び評価損		55		101	
製品期末棚卸高		9,950	41,245	6,865	44,744
中古製品売上原価					
中古製品期首棚卸高		-		124	
中古製品引取高		419		513	
中古製品修理原価		0		-	
計		419		637	
他勘定への振替高	2	8		-	
中古製品期末棚卸高		124	286	4	632
部品及び修理原価	3		8,539		8,934
売上原価計			50,071		54,311

(注) 1 主として関係会社(株)小森マシナリーからの小型枚葉印刷機械の製品仕入高であります。

2 他勘定への振替高の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
部品及び修理原価	8	-

3 部品及び修理原価の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
購入部品	2,548	4,000
労務費	2,849	2,803
外注作業費	886	979

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,714	37,797	37,797	2,122	390	44,000	8,578	55,091
当期変動額								
剰余金の配当							2,440	2,440
当期純損失()							569	569
圧縮記帳積立金の取崩					2		2	-
別途積立金の取崩								-
別途積立金の積立						1,000	1,000	-
自己株式の取得								-
自己株式の消却							4,901	4,901
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	2	1,000	8,908	7,911
当期末残高	37,714	37,797	37,797	2,122	388	45,000	330	47,180

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,956	125,647	2,658	2,658	128,306
当期変動額					
剰余金の配当		2,440			2,440
当期純損失()		569			569
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	5,001	5,001			5,001
自己株式の消却	4,901	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,803	1,803	1,803
当期変動額合計	99	8,011	1,803	1,803	6,207
当期末残高	5,055	117,636	4,462	4,462	122,098

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,714	37,797	37,797	2,122	388	45,000	330	47,180
当期変動額								
剰余金の配当							2,329	2,329
当期純利益							3,016	3,016
圧縮記帳積立金の取崩					2		2	-
別途積立金の取崩						2,700	2,700	-
別途積立金の積立								-
自己株式の取得								-
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	2	2,700	3,390	687
当期末残高	37,714	37,797	37,797	2,122	385	42,300	3,060	47,867

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,055	117,636	4,462	4,462	122,098
当期変動額					
剰余金の配当		2,329			2,329
当期純利益		3,016			3,016
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			158	158	158
当期変動額合計	1	686	158	158	844
当期末残高	5,057	118,322	4,620	4,620	122,943

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・・・・・・個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

仕掛品・・・・・・個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

原材料・・・・・・先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

(3) デリバティブ

デリバティブ取引・・・・・・時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社が実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(6) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(7) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(8) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の下落による損失に備えるため、財政状態等を勘案した必要額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

証券印刷機に係る売上高及び売上原価の計上基準

証券印刷機請負契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用し、その他の契約については工事完成基準を採用しております。

5 割賦販売にかかる売上利益の計上基準

割賦条件付売買契約にかかる売上利益の計上については、代金回収期限到来日基準を採用しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によってあります。

(貸借対照表関係)

1 割賦利益繰延

割賦販売に係る売上利益のうち、受取手形決済日未到来のため、翌期以降の利益に繰延べたものであります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	591百万円	1,526百万円
売掛金	7,688百万円	6,175百万円
流動資産 その他	110百万円	162百万円
買掛金	5,953百万円	6,497百万円
未払金	212百万円	116百万円
未払費用	-百万円	5百万円
前受金	264百万円	180百万円
預り金	138百万円	230百万円

3 偶発債務

保証債務

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
取引先機械購入他資金借入債務に対する保証		取引先機械購入他資金借入債務に対する保証	
(株)新和製作所	142百万円	(株)白山印刷	214百万円
(株)明和商会	129百万円	(株)新和製作所	137百万円
誠友社印刷工業(株)	112百万円	大享印刷(株)	122百万円
(株)精真社	110百万円	(株)明和商会	111百万円
その他(50社)	970百万円	その他(36社)	772百万円
小計	1,466百万円	小計	1,358百万円
関係会社銀行借入金他に対する保証		関係会社銀行借入金他に対する保証	
小森機械(南通)有限公司.	204百万円	コモリス. シャンボン エス.エイ.エ	536百万円
コモリ シャンボン エス.エイ.エス. 他2社	108百万円	コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ. 他2社	245百万円
小計	313百万円	小計	782百万円
計	1,779百万円	計	2,140百万円

(上記のうち外貨による保証債務)

2,556千米ドル (286百万円)	321千米ドル (34百万円)
80千英ポンド (9百万円)	120千英ポンド (17百万円)
120千ユーロ (16百万円)	5,596千ユーロ (730百万円)

4 期末日満期手形

期末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権債務が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	169百万円
電子記録債権	-百万円	48百万円
支払手形	-百万円	65百万円
電子記録債務	-百万円	486百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	2百万円	- 百万円
合計	2百万円	- 百万円

2 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	12百万円	0百万円
合計	12百万円	0百万円

3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2百万円	2百万円
構築物	0百万円	1百万円
機械及び装置	8百万円	4百万円
車両運搬具	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
合計	10百万円	10百万円

4 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
製品売上高	14,946百万円	13,125百万円
部品及び修理収入	1,270百万円	1,335百万円
仕入高	17,099百万円	17,247百万円
受取利息	15百万円	16百万円
受取配当金	304百万円	315百万円
技術指導料	240百万円	224百万円
雑収入	4百万円	7百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 10,332百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 10,571百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	4,712百万円	4,716百万円
研究開発費	2,626百万円	2,907百万円
たな卸資産評価損	275百万円	265百万円
有価証券減損	253百万円	250百万円
賞与引当金	230百万円	246百万円
税務上の繰越欠損金	901百万円	180百万円
製品保証引当金	100百万円	148百万円
事業税	86百万円	117百万円
減損損失	60百万円	100百万円
役員退職引当金	86百万円	86百万円
貸倒引当金	55百万円	49百万円
債務保証損失引当金	56百万円	39百万円
訴訟損失引当金	33百万円	33百万円
その他	250百万円	214百万円
小計	9,731百万円	9,356百万円
評価性引当額	5,950百万円	5,361百万円
繰延税金資産合計	3,780百万円	3,994百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,629百万円	1,784百万円
前払年金費用	147百万円	180百万円
固定資産圧縮記帳積立金	169百万円	168百万円
その他	50百万円	50百万円
繰延税金負債合計	1,998百万円	2,185百万円
繰延税金資産の純額	1,782百万円	1,809百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,532百万円	3,594百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,750百万円	1,784百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69 %	30.69 %
(調整)		
評価性引当額増減額	50.56 %	17.28 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.97 %	3.37 %
試験研究費税額控除	2.71 %	2.09 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.98 %	0.90 %
その他	2.77 %	2.68 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.60 %	11.55 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,716	305	110 (101)	21,911	13,568	549	8,342
構築物	1,972	-	5 (2)	1,966	1,641	24	325
機械及び装置	8,762	23	138	8,646	6,793	214	1,853
車両運搬具	180	-	-	180	176	1	4
工具、器具及び備品	3,818	161	177	3,802	3,483	185	319
土地	16,097	-	24 (24)	16,073	-	-	16,073
リース資産	492	12	124	380	194	96	186
建設仮勘定	5	516	517	3	-	-	3
有形固定資産計	53,045	1,019	1,099 (129)	52,966	25,858	1,071	27,107
無形固定資産							
借地権	356	-	-	356	-	-	356
ソフトウェア	2,304	101	-	2,406	1,910	172	495
リース資産	130	-	11	119	83	25	35
ソフトウェア仮勘定	14	136	105	46	-	-	46
その他	1,534	-	-	1,534	999	161	535
無形固定資産計	4,340	237	116	4,462	2,993	359	1,468
長期前払費用	803	1	2	802	0	0	801

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	本社	空調工事	242百万円
工具、器具及び備品	つくば	木型・金型等	123百万円
ソフトウェア	つくば	生産管理システム	44百万円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	248	214	12	236	214
投資損失引当金	292	11	-	-	303
賞与引当金	750	808	750	-	808
製品保証引当金	328	488	328	-	488
債務保証損失引当金	185	130	-	185	130
訴訟損失引当金	110	-	-	-	110
役員賞与引当金	30	40	30	-	40
退職給付引当金	113	-	48	-	65

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による取崩額236百万円であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額その他は、洗替による取崩額185百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月4日関東財務局長に提出

第72期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月8日関東財務局長に提出

第72期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年12月26日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成29年10月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社小森コーポレーション
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	毅	印		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塩	谷	岳	志	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小森コーポレーション及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小森コーポレーションの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小森コーポレーションが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社小森コーポレーション
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴		毅	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塩	谷	岳	志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小森コーポレーションの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。